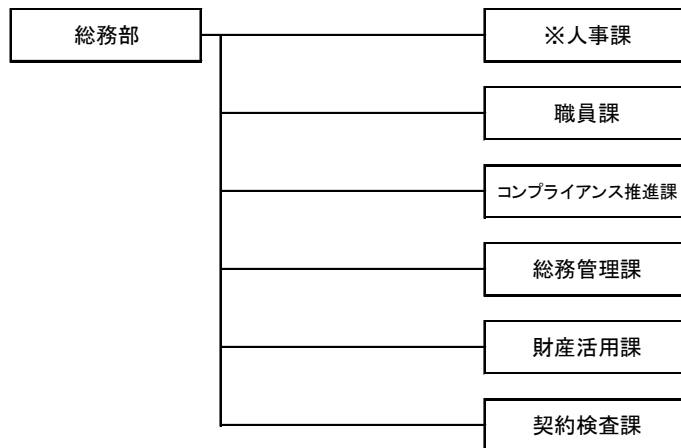


総務部

総務部 所管事務の概要



人事課

- (1) 人事管理に係る制度の調査、企画及び調整に関すること。
- (2) 職員の任免、分限、懲戒、賞罰、服務等に関すること。
- (3) 職員の定数管理に関すること。
- (4) 職員の人事管理に係る他の任命権者との協議に関すること。
- (5) 職員の研修、人材育成及び意識改革に関すること。
- (6) 組織管理に関すること。
- (7) 人事行政制度調査審議会に関すること。

職員課

- (1) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。
- (2) 職員の公務災害補償に関すること。
- (3) 職員の賠償責任に関すること。
- (4) 職員の福利厚生及び安全衛生に関すること。
- (5) 退隠料及び遺族扶助料に関すること。
- (6) 職員会館に関すること。
- (7) 公務災害補償等認定委員会、公務災害補償等審査会、退職手当審査会及び特別職報酬等審議会に関すること。

コンプライアンス推進課

- (1) 公正な職務執行の推進に関すること。
- (2) 公益通報者保護制度に関すること。
- (3) 職務の執行に対する意見、要望等の記録等に関する条例(平成18年枚方市条例第57号)の施行に関すること。
- (4) ハラスメントの防止に関すること。
- (5) 外部監査制度に関すること。
- (6) 条例、規則その他の規程の審査及び解釈に関すること。
- (7) 公告式に関すること。
- (8) 政策法務に関すること。
- (9) 行政手続制度に関すること。
- (10) 行政不服審査制度に関すること。
- (11) 内部統制制度に関すること。
- (12) 訴訟事務の調整に関すること。
- (13) 個人に関する情報の保護に関すること。
- (14) 情報公開に関すること。
- (15) 文書管理の総括に関すること。
- (16) 文書の保管及び保存に関すること。
- (17) 公印の管理に関すること。
- (18) 行政資料の収集及び整備に関すること。
- (19) 専門委員及び庁内委員会、附属機関その他これらに類する会議体に関すること。
- (20) 資産等公開審査会、情報公開・個人情報保護審議会、情報公開・個人情報保護審査会、不当行為調査等委員会、包括外部監査人選定審査会、行政不服審査会及び枚方市長職務倫理審査会に関すること。

総務管理課

- (1) 名誉市民、有功者及び市民表彰に関すること。
- (2) 叙勲・褒章候補者の推薦に関すること。
- (3) 市制施行記念式典及び追悼式に関すること。
- (4) 後援名義に関すること。
- (5) 本庁舎の管理に関すること。
- (6) 公用車の管理に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (7) 公用車による事故及び紛争の調査及び処理の総括に関すること。
- (8) 統計に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (9) 自衛官に関すること。
- (10) 文書の受領及び発送に関すること。
- (11) 文書の浄書に関すること。
- (12) 選挙管理委員会との連絡調整に関すること。
- (13) 他の課の所管に属さないこと。

財産活用課

- (1) 市有財産の有効活用に係る調査研究、企画及び総合調整に関すること。
- (2) 市営住宅の管理に関すること。
- (3) 普通財産の取得、管理及び処分に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (4) 行政財産の管理の総括に関すること。
- (5) 不動産の取得、処分、交換及び賃貸借に係る鑑定に関すること。
- (6) 不動産の取得に係る損失補償金の算定に関すること。
- (7) 市有財産の登記に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (8) 市有建築物等の損害共済及び賠償保険に関すること。
- (9) 寄附収受に関すること。ただし、他の課の所管するものを除く。
- (10) 地価公示及び地価調査に関すること。
- (11) 土地開発公社に関すること。
- (12) 財産区に関すること。

契約検査課

- (1) 契約事務の総括に関すること。
- (2) 工事その他の請負契約及び業務委託契約に関すること。
- (3) 物品の売買及び賃借契約に関すること。
- (4) 建設工事の検査に関すること。
- (5) 建設工事の設計及び施行に係る審査に関すること。
- (6) 建設工事に係るコスト縮減に関すること。
- (7) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく建設資材の再資源化の促進に関すること。

令和6年度主要施策の成果と課題

【人事課】

1. 採用・異動について

職員の採用については、これまで優秀な人材を確保し、庁内活性化を推進していく観点から一般学卒者に加え、各種専門資格の有資格者や、民間企業等における実務経験者も対象とするとともに、受験にあたっての年齢要件を59歳までとしている。令和6年度は福祉、建築等の有資格者や保育士、保健師等を含めて81人（医療職・教育職を除く）の正規職員を採用した。令和7年度の採用に向けては、引き続き採用試験を7月から実施するとともに、優秀な人材確保を広く図るため、遠隔地からでも受験しやすい環境を整えるほか、人物重視の試験手法を継続した。

人事異動では、特定の行政分野に精通した人材の育成にも配慮しながら、長期在課者の解消とジョブローテーションの取り組みなど庁内の活性化を推進するとともに、行政サービスの水準を低下させることなく効果的・効率的な執行体制の確立を図るため、令和6年4月1日付けで664人規模（医療職・教育職を除く）の定期人事異動を行った。なお、事務応援などで部を横断した弾力的な体制を整備し、ワーク・ライフ・バランスを図りながら職員個々の力を最大限活かした効果的な執行体制を構築するとともに組織の活性化とパフォーマンス向上につながる若年登用と女性活躍の推進を図った。

2. 総合評価制度について

総合評価制度は、人材育成基本方針の理念を具現化することを目的に、職員のあるべき姿に近づくための職員の行動指針を実行していくため、職員一人ひとりの人材育成のツールとして位置づけている。職員の意欲を引き出すため、正職員及び再任用職員の評価結果は、非管理職員も含め給与に反映している。今後も適宜必要な見直しを行いながら制度を成熟させ、人材育成につなげる。

3. 職員の定年引上げ及び再任用制度について

定年年齢の段階的引き上げにより、令和5年度から、医師、歯科医師を除く定年年齢は60歳から61歳に引き上げとなった。60歳に達した副主幹・課長代理以上の職員については、組織の新陳代謝を確保し、組織活力を維持するため、令和6年4月1日付で管理監督職勤務上限年齢（役職定年）による降任等を行った。

また、多様な働き方を可能とするため、60歳に達した職員を定年退職相当日までの間任用する定年前再任用短時間勤務制が導入され、令和6年度は1名を任用した。定年退職を迎えた職員については、豊富な公務経験を有する人材確保と、知識・技術の継承を促進する観点から、定年の段階的引き上げ期間中に措置される暫定再任用制度により、令和6年度は140人を任用した。今後も再任用職員の職域を精査するとともに、定年引上げの制度との整合を図りながら、対象者がこれまでに培った知識、経験等を有効に活用できるよう適正配置を行う。

4. 職員数の適正化について

「枚方市職員定数基本方針（平成26年3月策定・令和3年3月改定）」に基づき、適切に定数管理を行った。高水準な行政サービスを維持しながら人件費の適正化を図るとともに、簡素で効率的な行財政運営の実現に向け、今後も引き続き、本方針に基づいた職員数のさらなる適正化に取り組んでいく。

5. 「豊かで誇りある枚方」を実現する人材の育成について

多くの人にとって魅力ある「豊かで誇りある枚方」を実現する人材の育成が必要であることから、令和3年3月に改定した人材育成基本方針について、職員アンケートの結果等を踏まえて中間見直しを実施した。方針に掲げる理念「一人ひとりの考量と行動で、ひらかたを最高のまちに～すべての仕事はだれかのために Always Challenging～」に基づく「職員のあるべき姿」「職員の行動指針」を実現できるよう、基本方針の趣旨に沿った研修体系、研修計画に基づく研修を創意工夫のもと実施するとともに、人材育成基本方針のさらなる浸透を図った。

また、職員表彰制度では、市政貢献表彰5件を行い、職員のモチベーションの向上や、風通しの良い職場づくりにつなげた。

今後も総合評価制度を人材育成の基幹ツールと位置づけ、適正な運用を図るとともに、職員表彰制度等、他の制度とも連動させ、さらなる職員のモチベーション向上につながる取り組みを進めていくことで人材育成に取り組んでいく。

6. 清潔・公正で市民に信頼される職員の育成について

新規採用職員を対象に、採用時にコンプライアンスや人権、接遇等についての研修を実施し、公務員としての基礎知識の習得に努めた。また、新任課長（級）職員を対象に性的マイノリティ支援についての研修を実施するとともに、各階層の新任者に人権意識の啓発と再確認のための研修を実施した。

さらに、公務員としての自覚を再認識し、不祥事の未然防止に取り組むことを目的として、20年目及び21年目の係長以下の職員を対象として公務員倫理研修（自己学習形式）を実施し、コンプライアンス意識の徹底を図った。

また、人権研修については、さらなる意識の向上を図ることを目的に、次長（級）及び課長（級）職員を対象として実施し、必須課題として全職場で職場研修に取り組んだ。

今後も地方公務員としての資質の向上と人権尊重の視点に立った職員の育成に取り組んでいく。

7. 職員研修について

各階層別の新任職員研修では、地方分権に伴う新たな行政課題や社会情勢の変化に柔軟に対応するため、コミュニケーションや提案力向上などの能力向上研修を実施するとともに、公平で納得性の高い人事評価を行うことを目指し、副主幹以下の職員の評価者である課長及び課長代理級職員を対象に、評価者研修を実施した。

また、その他の階層別研修では、入職3年目までの職員を対象に、公務員として基本的な法律研修を実施するとともに、能力開発・専門研修として、根拠に基づく政策立案の推進に向け、情報収集やデータ分析に関するスキル、仮説思考力の習得、ロジックモデルの作成に関する能力の向上を目的としたEBPM研修や、聴覚障害への理解・気づきを深めることを目的とした手話研修（講義）を実施した。

自己啓発意欲を高める観点から、職員が自主的に資格取得や通信研修、講座を受講する際には、これにかかる費用の一部を補助する自己啓発活動支援制度を実施するとともに、各職場においては、所属長が職場研修主导者を指名し、その協力の下、それぞれの職場の実情に合った研修を実施した。

また、高い専門性や幅広い知識を習得し、各職場・業務における中核的人材（コアパーソン）の育成を目的として、全国建設研修センター、全国市町村国際文化研修所（JIAM）、国立保健医療科学院への派遣研修を行った。

今後も引き続き、意欲的に学び、成長していく職員の育成に向けて、採用から退職までのそれぞれのステージにおいて必要な知識、判断力、政策形成能力などを高めるための研修を実施し、職員の意識改革・能力開発に取り組んでいく。

8. 他団体への派遣について

国や府などへの職員派遣を通じて他団体との連携強化を図るとともに、豊富な知見や先進的な情報を収集し、組織として迅速かつ的確に市政運営に生かしていくこと、また、市とは異なる角度で、事業等の推進に関する企画及び立案等に関することを経験し、その知識や経験を帰任後に本市の事業推進に活用することを目的に、内閣府や国土交通省及び大阪府などへの派遣を行った。

今後も引き続き、本市の組織力向上と職員の育成につなげるため、他団体への派遣に取り組んでいく。

9. 女性活躍推進法に基づく取り組みについて

国が定める男女共同参画基本計画の趣旨を踏まえ、キャリア形成を考えるキャリアデザイン研修を引き続き実施した。また、ロールモデルとなる女性管理職員へのインタビューや活躍事例などを庁内掲示板にて紹介するとともに、女性管理職との座談会を実施することにより、管理職の魅力ややりがいを知ってもらうことで、キャリアアップへの不安解消を図るなど、女性職員の意欲向上に努めた。今後も令和2年4月に策定した「特定事業主行動計画」に基づき、女性職員のさらなる活躍の推進に向け取り組んでいく。

10. 組織改編について

令和7年10月実施の国勢調査に関する事務を効率的に執行するため、令和7年4月1日付で、臨時組織として「令和7年国勢調査枚方市実施本部」を設置した。

【職員課】

1. 給与改定等について

令和6年度の人事院勧告に準拠した内容で、官民較差を是正するため給料表を改定（平均改定率+3.01%）し、令和6年4月1日から適用するとともに、期末・勤勉手当の支給割合を年間で0.10月引き上げ、4.60月分とした。

2. 給与水準の適正化等について

令和6年度のラスパイレス指数は98.1となり、国家公務員の水準を下回る結果となった。今後も引き続き国や他の自治体、民間事業所との均衡に留意しつつ給与水準の適正化を図っていく。

3. 特別職の給与について

市長等特別職の期末手当について、令和6度の人事院勧告を踏まえた国家公務員の特別職の取扱いに準じ、支給割合を年間で0.05月引き上げ、3.45月分（市長のみ3.30月分のまま）とした。

また、市長等特別職の給料月額について、前年度に引き続き、減額措置（市長30%、副市長10%、教育長・上下水道事業管理者及び病院事業管理者7%、常勤の監査委員5%）を実施した。

4. 職員の健康管理等について

①職員の健康維持・増進に向けた取り組みについて

定期健康診断の受診率100%達成を目標に、所属長を通じた未受診者への個別通知や、受診漏れをなくすための周知・啓発に継続的に取り組んだ。また、定期健康診断の結果から、生活習慣病等の悪化や慢性腎不全を予防するため、重症化のリスクがより高い職員について、健康管理医の面接指導につなげるなど事後フォローの取り組みも実施している。

職員の過重労働による健康障害を防止する観点から実施している健康管理医による過重労働の面接指導については、労働基準法の規定を踏まえ、職員の時間外勤務時間数に応じて適切に実施した。

職員の健康維持・増進とともに人材確保にも資する健康経営について、本市も一事業者として推進するため、令和4年度に健康経営宣言を行い、さらなる健康づくりの取り組みの実施に向けて、「健康経営推進本部」を設置し、全庁を挙げて職員の健康経営の取り組みを進め、令和6年度も引き続き、健康経営優良法人2025（大規模法人部門）の認定を取得した。

②メンタルヘルスにかかる取り組みについて

近年、全国の地方公務員において、メンタルヘルス不調による長期病休者が増加傾向にあるという背景を踏まえ、メンタルヘルス不調を未然に防ぐ一次予防の観点から、「メンタルヘルスガイド」を職員向けに掲示するとともに、新規採用者や昇任・昇格時研修におけるセルフケアと相談体制の周知に加え、令和5年度から行っている新規採用者全員を対象とした保健師面談についても引き続き実施した。また、病気休職者のスムーズな復職に向けたしおりの発行のほか、休業中の職員のための専用相談窓口として「お悩みほっとチャット」を設置するなど復職に向けた取り組みを実施している。加えて、メンタルヘルス対策として、衛生委員会において、職員の心の健康づくりに関する指針の策定に向けた調査審議を行った。

毎年度実施しているストレスチェックについて、高ストレス者に対しては医師面接等を実施するとともに、その集団分析結果については、各衛生・安全衛生委員会で共有を図るだけでなく、所属長対象の研修を実施することにより、集団分析結果を職場環境の改善につなげる取り組みも実施している。また、令和5年度から実施している、総合健康リスクの高い職場に対しプッシュ型面談として、職場の実情や職員の健康状態を把握するための健康相談を引き続き実施した。

5. 働き方改革の推進について

長時間労働の縮減及び休暇取得の促進については、労働基準法の規定や国家公務員の取り扱いに準じ、時間外勤務の上限を原則として月45時間・年360時間としている。年次有給休暇を10日以上付与されている職員については、そのうち5日以上を確実に取得させることを規則で定めている。この規定を踏まえた対応として、令和6年度においては、引き続き、PCシャットダウンシステムを活用した所属長の労務マネジメントの徹底を含めた各部における長時間労働の縮減の取り組みとともに、ノー残業デーや4半期ごとに年次有給休暇を計画的に取得する健康管理休暇の取り組みを実施した。

令和2年度から実施している職員のテレワークについて、令和4年度から、外出先での決裁や市民等への説明など、在宅勤務以外のモバイルワークにおいても利用可能とし、引き続き活用を図っている。また、柔軟な勤務形態として実施している時差勤務制度についても引き続き実施している。

6. 男性職員の育児休業の取得促進について

男性の育児休業の取得促進は、女性活躍推進や男女共同参画といった、より大きな目的にもつながるものであり、国・地方の公務員における男性の育児休業取得率の政府目標は、令和7年までに1週間以上の取得率を85%、令和12年までに2週間以上の取得率を85%としている中、本市では、令和8年度末に2週間以上の取得率を100%に到達することを目標としており、令和6年度における目標は60.0%に設定した。令和6年度は、この目標達成に向け、「男性育休は当たり前」となる職場環境づくりを目指し、新入職員をはじめとする研修時における啓発や、制度の意義と内容の周知、計画的に育児に関する休暇・休業の取得につなげられるよう男性職員向けの育児に係る休暇・休業リーフレットの改訂を行い、74.0%の実績となった。今後もより効果的な取り組みを推進していく。

【コンプライアンス推進課】

1. 公正な職務の執行の推進について

「公正な職務の執行の確保及び倫理の保持に関する条例」等により、行政の倫理の保持及び法令の遵守を推進する各種制度を整備するとともに、職員の意識向上を図っている。

具体的な取り組みとしては、公務員倫理に関する研修の実施のほか、ハラスメント防止のための啓発として、入職3年目の職員を対象としたハラスメント全般に関する研修を実施した。さらに、係長・監督職員を対象にアンコンシャス・バイアス（自分自身が気が付かずに持っている見方・考え方）とコミュニケーションをテーマとしたハラスメント防止研修や、特別職・部長等を対象にハラスメント防止に係る事業主責任やリスク、経営層の役割等をテーマとした研修を実施した。また、任期付職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を対象に動画研修等を実施した。併せて、職員の知識の向上と職員のニーズを把握し、今後のハラスメント防止に係る取り組みの参考とすることを目的として、「ハラスメント防止の取り組みに関するアンケート」を実施するとともに、啓発の取り組みとして、ハラスメント防止に係る動画の定期配信を実施した。

また、職務の執行に対する意見、要望等の記録等に関する条例により、不相当要求行為を防止し、適正な公務の執行及び健全な市政の運営の確保を図るため、本市に対する意見、要望等を記録し、その件数等を公表した。なお、第三者からの取次ぎ（取次者が本市に対して、要望者の意見等を聞くように要望したもの及び取次者が本市に対して、要望者の意見等を伝達したもの）の件数についても併せて公表している。

内部通報を処理する制度については、通報の受付窓口を行政内部だけでなく外部にも設け、制度の適正な運用に努めている。

日常の業務を行う際に起こりうるリスクの低減を目指す内部統制制度について、令和5年度評価報告書をまとめ、この結果を踏まえリスク評価シートの見直しを行い、11月から新たなリスク評価シートに基づく取り組みを開始した。さらに、具体的なリスクが発現した際には、随時、原因や再発防止策などを庁内で共有しリスクの低減につなげるとともに、職員への制度の周知も行った。また、令和6年度の取り組み状況の評価において、各課での中間自己評価及び年間自己評価に加え、より実効性の高い評価を行う観点から、他課の職員による全課対象の第三者モニタリングを実施した。

また、令和6年度は、職員の意識と事務作業力の向上を目的とした事務作業力アップ研修を実施するとともに、様々な文書の作成時に汎用的に使用できるミス防止チェックリストの検討等、コンプライアンスの徹底及び事務処理ミスに対する効果的な再発防止の仕組みの構築に向けた取り組みを行った。

2. 包括外部監査制度について

令和6年度は、「上下水道事業に係る財務事務の執行について」をテーマとした監査を受け、合規性、経済性・効率性、有効性の観点から指摘（監査の結果に関する報告及び意見）を受けた。なお、令和5年度までの各テーマにおいて指摘を受けた未完了の事項については、担当課の取り組み状況の進捗を調査し、その結果を取りまとめて、本市ホームページにおいて公表した。

3. 文書管理について

適正な文書管理の観点から、電子決裁機能を備えた総合文書管理システムを運用している。文書廃棄では、地球温暖化防止、環境保護の観点から、令和6年度においても、40.04トンの廃棄文書を古紙再生業者により再生処理を行った。また、文書の組織管理の徹底を図ることを目的としたファイリングシステムの導入に当たり、各課への支援を行った。

4. 情報公開等について

令和6年度において、情報公開条例に基づいてなされた保有情報公開請求は171件、請求権者以外からの保有情報公開申出は159件であった。また、個人情報の保護に関する法律に基づいてなされた保有個人情報開示請求は140件あり、保有個人情報訂正請求は1件、利用の停止請求、消去請求、提供の停止請求についてはなかった。

また、個人情報を取り扱うすべての部署を対象とした個人情報の取扱いに関する研修を行うとともに、特定個人情報の安全管理の状況について、定期的な監査を実施し、特定個人情報の保護を図った。

5. 法規事務について

本市が法律及び条例等に基づき、適法かつ適正に各事業を実施するため、条例等の制定及び改正案文の審査を行うとともに、法令に適合した事務執行に資するために、法的な観点からの支援を行った。

実績としては、条例41件の他、市長部局に関しては規則48件、訓令22件、通達4件、告示713件、公告30件の公布等を行い、条例については、公布後速やかに本市ホームページにおいて公表した。

インターネットの例規集システムの例規検索機能についてバージョンアップを行った。

6. 附属機関等について

本市が設置する附属機関等の会議体の設置形式及び委員構成の適正性の確保を図るため、附属機関等設置構成協議会（庁内委員会）において、協議を行った。

また、附属機関等の委員の選任に当たっては、①在任期間、②兼職の状況、③女性比率について、基準確保に努めた。今後も、附属機関等の設置形式や委員の選任基準に留意の上、公正かつ円滑な附属機関等の運営に努める。

【総務管理課】

1. 庁舎環境の整備について

庁舎の安全性及び機能性の維持等を目的として、枚方市市有建築物保全計画に基づき、サブリ村野屋上防水改修工事を実施した。

2. 公用車事故防止及び安全運転意識の向上に向けた取り組みについて

公用車事故の撲滅を目指し、「公用車事故防止特別対策ガイドライン」に沿って、各職員の安全運転意識向上に努めた。

職員の交通事故の防止や安全運転の啓発のための安全運転講習会を定期的（年2回）に開催し、令和6年度は延べ139人（録画視聴57人含む）の職員が受講した。

バック進行時の事故防止対策としてバック誘導講習会（実技）を6回実施した。

また、大阪府無事故・無違反チャレンジコンテストには延べ166人が参加した。

【財産活用課】

1. 市有資産の有効活用について

本市が保有する資産を有効活用し新たな財源確保を図るため、樟葉駅前芝生広場や王仁公園テニスコートなど5施設で新たにネーミングライツを開始した。また、市有地の有効活用については、未利用となっている市有地の売却や貸付に向けて整理を進めた。

2. 普通財産の管理及び処分等について

普通財産（土地）については、貸付などによる利用を図るとともに、未利用地について処分に取り組んでおり、令和6年度は都市計画道路牧野長尾線整備事業残地、元山田小学校関連用地など16件の売却を行った。

また、保有している普通財産については草刈り等適正な維持管理を行った。

【契約検査課】

1. 入札・契約制度について

① 入札不調・中止への対応について

事業の円滑な履行を図り、市民サービスの向上につなげるとともに、入札契約事務の更なる効率化を図るため、制限付き一般競争入札において、1 者入札を中止としない場合の対象拡大、市内業者の受注機会の拡大に向けた入札参加対象の見直し、不落随契の活用を進め、あわせて、指名競争入札によっていた案件につき、一部を除いて制限付き一般競争入札の対象とした。

② 過当競争への対応について

事業者の過大な受注による履行の停滞を防止するとともに、市内業者の受注機会の拡大を図るため、くじ案件同時受注防止方式を導入した。

2. 入札・契約に関する事務の適正化の推進について

① 適正な監督及び検査の推進について

委託業務の適正な履行の確保を図るため、発注に当たって履行監督票の作成を進めるとともに、履行の監督や再委託の承諾が適正に行われるよう取組を進めた。

工事成績評定書の評定基準等の見直しを行い、その基準と連動するよう施工プロセスチェックリストの見直しを行った。

② 登録業種の見直しについて

入札参加有資格者登録における登録業種について、発注する業務の内容により対応したものとなるよう見直しを行った。

③ 積算内訳書の公表拡大について

入札及び契約に関する透明性をより確保するとともに、これらの情報を迅速かつ容易に得ることができるよう、積算内訳書の公表対象を拡大し、運用の見直しを行った。

3. 入札・契約に関する事務のデジタル化の推進について

事業者の負担軽減及び事務の効率化を図るため、電子入札システムを活用した入札等の対象拡大を進めるとともに、電子契約の対象拡大に向けた準備を進めた。また、会計事務における電子化にも対応して、事業者に求める押印の見直しを進めた。

契約時から発生する工事関係図書については、紙書類の膨大化や保管場所の確保が懸念されており、省スペース化や業務の効率化を図り、行政と受注者双方の負担軽減につながるよう、枚方市工事情報共有システム運用マニュアルを制定し、情報共有システムの試行運用を行うとともに、枚方市電子納品運用指針を制定し、電子納品のルール化を図った。

また、遠隔臨場については、令和 8 年度からの本格実施に向けて関係部署と課題整理を行うとともに、遠隔臨場試行実施要領を制定した。

令和 6 年度事務概要

【人事課】

(1) 定数・現員状況（機関別）

（単位：人）

機 関 名	定数 (A)	現員 (B)	(A) - (B)
市 長 部 局	1,927	1,762	165
市立ひらかた病院	553	547	6
上 下 水 道 局	242	194	48
市 議 会 事 務 局	20	19	1
教 育 委 員 会	359	345	14
監 査 委 員 事 務 局	10	9	1
選挙管理委員会事務局	9	7	2
農 業 委 員 会 事 務 局	8	7	1
公 平 委 員 会 事 務 局	1	-	1
計	3,129	2,890	239

〔注〕・令和 7 年 4 月 1 日現在。

・対象は常勤職員及び再任用短時間勤務職員とする。

(2) 任免

① 人事発令件数

(a) 各種発令（機関別）

（単位：件）

機 関 名	採 用	異 動	休 職	復 職	退 職	育 休
市 長 部 局	66	534	27	19	87	150
市立ひらかた病院	55	48	13	7	39	42
上 下 水 道 局	4	55	5	3	9	7
市 議 会 事 務 局	1	5	-	-	2	1
教 育 委 員 会	15	78	5	3	21	11
監 査 委 員 事 務 局	1	1	-	-	-	1
選挙管理委員会事務局	-	2	-	-	1	-
農 業 委 員 会 事 務 局	-	5	-	-	-	-
計	142	728	50	32	159	212

〔注〕・休職には更新の発令を含まない。

・育休には部分休業、育児短時間勤務を含むが、取り消し及び期間変更の発令は含まない（再度者を含む）。

・退職には死亡者等の発令を伴わないものは含まない。

・府等との人事交流による派遣は除く。

(b) 人事異動

（単位：人）

区分	理事級	部長級	参事級	次長級	副参事級	課長級	主幹級	課長代理級	副主幹	係長級	主任	一般職員	計
件数	2	9	2	24	10	44	21	79	5	203	264	65	728

〔注〕・各任命権者分を含む。

・「係長級」には、監督・主任（主査級）・主査・業務主査を含む。

・「主任」には、班長・副班長・看護主任を含む。

・他の任命権者への出向発令は除く。

・幼稚園長は課長代理級に含む。

② 職員採用試験実施状況

(単位：人)

職 種	試験日			応募者数	受験者数	合格者数
	1 次	2 次	最終			
事務員	7 月 20 日 ～ 7 月 24 日 ※短大・高校等卒は 9 月 20 日～9 月 25 日	8 月 17 日 8 月 18 日 ※短大・高校等卒は 10 月 15 日	9 月 14 日 9 月 15 日 ※短大・高校等卒は 11 月 8 日	630	561	51
保育士				36	34	10
土木技術者				16	16	10
建築技術者				9	9	2
電気技術者				5	4	1
幼稚園教諭				11	11	1
行政の保健師				38	34	3
臨床心理士				11	11	3
管理栄養士				31	30	1
行政の獣医師				2	2	2
行政の歯科衛生士				17	15	1
行政の理学療法士				8	8	1
行政の作業療法士				5	5	1
調理員				23	22	7
看護師	4 月 20 日			12	12	11
	5 月 11 日、25 日			10	9	9
	6 月 22 日			4	4	4
	8 月 14 日、24 日			7	7	5
	9 月 19 日、26 日			4	4	4
	10 月 17 日			1	1	1
	11 月 6 日、21 日、28 日			3	3	2
	12 月 19 日			3	3	2
	1 月 29 日			2	1	1
	2 月 3 日			1	1	1
	3 月 1 日、3 月 22 日			36	36	34
助産師	10 月 17 日、24 日			2	2	2
	11 月 28 日			1	1	－
薬剤師	7 月 19 日			3	－	－
	3 月 25 日			3	3	2
臨床工学技士	3 月 25 日			1	1	1
臨床検査技師	3 月 26 日			4	4	1
理学療法士	3 月 28 日			5	5	1
作業療法士	3 月 25 日、28 日			2	2	1
計				946	861	176

〔注〕各任命権者分を含む。選考採用は除く。

③ 職員の採用・退職者

(単位：人)

職 種	採用者数	退職者数	職 種	採用者数	退職者数
事 務 員	47	51	調 理 員	3	6
保 育 士	2	14	水道現業員	-	1
家庭児童相談員	-	-	医 師	16	10
臨床心理士	1	-	歯科医師	1	-
図書館司書	2	6	医療ソーシャルワーカー	1	-
土木技術者	7	6	薬 剤 師	2	2
建築技術者	1	-	放射線技師	1	1
機械技術者	3	1	医療検査技師	-	-
電気技術者	-	-	看 護 師	33	25
化学技術者	2	3	准看護師	-	-
行政的保健師	9	4	視能訓練士	1	-
行政的看護師	-	-	理学療法士	-	-
行政的薬剤師	1	1	管理栄養士	1	1
行政的獣医師	-	1	歯科衛生士	-	-
行政的作業療法士	-	2	臨床工学技士	-	-
行政的理学療法士	-	-	作業療法士	-	-
行政的歯科衛生士	-	-	指導主事	6	7
行政的言語聴覚士	-	1	教 員	2	-
作 業 員	-	14	校 務 員	-	3
運 転 手	-	2	用 務 員	-	-
運転手兼作業員	-	1	計	142	163

[注]・各任命権者分を含む。
 ・国・府・消防からの派遣は除く。
 ・退職者数には死亡者を含む。

(3) 賞罰

① 分限

区 分	被処分者	分 限 内 容
休職（病気）	50 人	地方公務員法 第 28 条第 2 項第 1 号

[注] 各任命権者分を含む。

② 懲戒

区 分	被処分者	懲 戒 内 容	概 要
停 職	1 人	地方公務員法 第 29 条第 1 項第 1 号、第 3 号	盗撮行為によるもの
戒 告	1 人	地方公務員法 第 29 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 3 号	職場内秩序を乱す行為によるもの

[注] 各任命権者分を含む。

(4) 職場外研修

① 管理・監督・一般職員研修（階層別研修）

（単位：日、回、人）

研 修 名	講 師 概 要	対 象 者	日数	回数	受講者数
新入職員研修	・ 庁内講師 ・ 一般社団法人日本経営協会 長野 ゆか、吉弘 仁 ・ 特定非営利活動法人 パーソナルサポートひらかた 長尾 祥司 ・ 一般財団法人大阪府人権協会 柴原 浩嗣 市長講話、公務員倫理研修、接遇研修、土嚢研修、救急救命講習、福祉体験等	令和6年4月入職の職員	5	1	79
	庁内講師 市の重点施策、ひらかた万博、枚方市の財政、職員提案制度、議会について		1	1	71
	株式会社営業会議 代表取締役社長 野口 明美 半年間の振り返り・これからの目標確認、市長との対話	令和6年4月入職の職員	2	2	76
新入職員フォローアップ研修	株式会社フォースコミュニティ 東 美紀 タイムマネジメント		2	2	73
地方公務員法研修	株式会社日本マネジメント協会 原 麻衣子 地方公務員法	令和6年4月入職の職員	1	1	73
地方自治法研修	株式会社日本マネジメント協会 大内 利之 地方自治法	入職2年目の職員	1	1	61
憲法研修	株式会社日本マネジメント協会 大内 利之 憲法	入職3年目の職員	1	1	38
法務研修	株式会社日本マネジメント協会 山田 真司 自治体法務	課長代理2年目の職員	1	1	22
CS向上研修	株式会社営業会議 代表取締役社長 野口 明美 市民満足度を高めるための市民対応	入職2年目の職員	1	1	58
組織経営論研修	株式会社ビーコンラーニングサービス 鈴木 悟史 市政運営方針・市のビジョンと自身の仕事とのかかわりを再認識する	入職4年目の職員	2	2	54
問題解決力向上研修	株式会社社会人大学 伊藤 賀一 問題・課題発見、解決力向上	入職5年目の職員	2	2	52
キャリアデザイン研修	株式会社インソース 米田 晃久 各世代におけるキャリア観を知り、キャリアデザイン・行動計画を検討する	入職10年目または主任2年目の職員（いずれかの早い時点で受講）	2	3	78
新任主任研修（行政経営）	・ かめオフィス 代表 亀田 峻宣 ・ OFFICE EMU 上田 裕絵 行政経営スキルを獲得し、現場での改善・改革を実現する	新任主任	2	2	74
新任主査研修（創造性開発）	株式会社ビーコンラーニングサービス 井口 和之 主査としての役割認識と創造性開発技法	新任主査	1	1	35
係長研修	庁内講師 係長の役割、文書実務、メンタルヘルス、契約実務、会計審査事務等	係長・監督	2	4	265
新任課長代理研修（労務管理・コミュニケーション）	・ 株式会社ビーコンラーニングサービス 山下 浩 ・ 庁内講師 課長代理に求められる部下育成、マネジメントについて、メンタルケア、文書実務と情報公開・個人情報保護、市長講話	新任課長代理	1	1	20
新任課長研修（リスクマネジメント）	・ 株式会社エス・ピー・ネットワーク 執行役員 西尾 晋 ・ 庁内講師 リスクマネジメントや危機管理能力の向上、性的マイノリティ支援、情報セキュリティ、障害者差別解消法、市長講話	新任課長	1	1	12
メンター研修	株式会社営業会議 代表取締役社長 野口 明美 「メンター制度」を活用した新入職員育成について	新入職員のメンター	2	2	55

研 修 名	講 師 概 要	対 象 者	日数	回数	受講者数
DX 研修 (DX 推進課と共催)	枚方市デジタルトランスフォーメーション・フェロー 関 治之 自治体 DX の推進について	DX 推進リーダー	1	3	116
	枚方市デジタルトランスフォーメーション・フェロー 関 治之 自治体 DX の推進について	課長級	1	3	94
	枚方市デジタルトランスフォーメーション・フェロー 関 治之 自治体 DX の推進について	理事・部長級	1	1	26
	株式会社話し方教育センター 伊槻 紀子 人事評価について	新任課長代理級	1	1	27
	株式会社話し方教育センター 伊槻 紀子 人事評価について	課長級、新任以外の 課長代理級	3	9	452
	大阪教育大学 理事・副学長 藤井 睦子 一人ひとりの力を引き出す組織づくり	理事・部長級	1	1	28
理事・部長研修	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 客員研究員 今石 佳太 組織のリーダーとしての危機管理～過去の経験から学 ぶ平時の備えと有事の対応～	理事・部長級	1	1	23
	一般社団法人日本経営協会 宮脇 俊夫 定年年齢の引き上げに伴うキャリア研修	令和 6 年度に 59 歳となる職員お よび 55 歳以上と なる職員のうち 希望する職員	1	2	77

② 能力開発・専門研修

(単位：日、回、人)

研 修 名	講 師 概 要	対 象 者	日数	回数	受講者数
ナッジ理論研修	大阪大学 感染症総合教育研究拠点 特任教授 大竹 文雄、特任准教授 佐々木 周作 行動経済学とは、ナッジと EBPM、ワークショップ	(公募による)	1	1	35
EBPM 研修	株式会社ビーコンラーニングサービス 井口 和之 EBPM について、ロジックモデル理解・作成	主任もしくは係 長級職員のうち 希望する職員	3	1	21
手話研修 (1 回目)	関西学院大学 日本手話講師団 下谷 奈津子 聴覚障害への理解	(公募による)	1	1	22
手話研修 (2～4 回 目)	関西学院大学 日本手話講師団 前川 和美、竹内 幸代、馬場 博史 手話演習	希望する職員	3	1	8

③ 公務員基礎研修

(単位：日、回、人)

研 修 名	講 師 概 要	対 象 者	日数	回数	受講者数
人権研修 (人権政策課と共 催)	一般財団法人大阪府人権協会 柴原 浩嗣 部落差別について	次長・課長	2	3	166
	一般財団法人大阪府人権協会 柴原 浩嗣 わたしからはじまる人権	新任課長代理	1	1	20
	一般財団法人大阪府人権協会 柴原 浩嗣 わたしからはじまる人権	新任主査、新任主 任	2	3	111
	弁護士 石原 麗央奈 ハラスメントに関する知識とパワーハラスメントにつ いて	入職 3 年目の職員	2	2	72
ハラスメント防止 研修 (コンプライアンス 推進課と共催)	株式会社プロサポ 社会保険労務士 西座 由紀 アンコンシャス・バイアスとコミュニケーション	係長・監督	3	5	250
	株式会社クオレ・シー・キューブ 取締役会長 岡田 康子 ハラスメント防止に係る事業主責任、経営層の役割に ついて	理事・部長級、次 長級	1	1	62

研 修 名	講 師 概 要	対 象 者	日数	回数	受講者数
公務員倫理研修（コンプライアンス推進課と共催）	自己学習形式 利害関係者、ハラスメントについて	入職 20 年目および 21 年目の職員	-	-	26
メンタルヘルス（ラインケア）研修（職員課と共催）	株式会社日本マネジメント協会 木下 佳郁 職場のメンタルヘルス、職場環境改善に向けた取り組み	新任課長および課長代理（各課 1 名）	2	3	113
メンタルヘルス（セルフケア）研修（職員課と共催）	株式会社イヴレス 御堂 剛功 メンタルヘルスケアのための自己理解	希望する職員	1	1	19
男女共同参画推進研修（人権政策課と共催）	作家 アルティシア	男女共同参画推進本部員、同本部幹事および希望する課長	1	1	52
	ダイバーシティを実現するために～ジェンダー感覚をアップデート～				
	作家 アルティシア ジェンダー知らなきやばい時代がやってきた～男も女も、生きやすい社会を目指して～（録画動画の配信）	男女共同参画推進担当者	-	-	119

④ 職場研修

(単位：日、回、人)

研 修 名	講 師 概 要	対 象 者	日数	回数	受講者数
職場研修主担者研修（ファシリテーション研修）	ソーシャルスキル・プログラム合同会社 代表 吉田 真知子 ファシリテーション～全員参加型の活性会議づくり～	職場研修主担者	1	1	53

⑤ 派遣研修

(単位：人)

研 修 名	対 象 者	受講者数
コアパーソン育成派遣研修	(公募による)	10
派遣研修（人事課予算分）	(公募による)	44
長期派遣研修（国・大阪府）		8
河北研修協議会主催研修	希望する職員	11
マッセ OSAKA 派遣研修	希望する職員	96
その他派遣	希望する職員	35

(5) 自主研修

自主研究グループ活動支援	6 グループ
大学院修学奨励制度	3 人
資格取得	延べ 36 人
通信研修・講座受講	延べ 9 人

(6) 職場研修

職場研修	499 件
------	-------

【職員課】

(1) 給与

① 行政職給料表適用者の級別比率

(単位：人、%)

年度 級	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	適用者数	比率	適用者数	比率	適用者数	比率
1	153	8.7	149	8.5	156	8.8
2	245	13.9	216	12.3	208	11.6
3	566	32.0	608	34.5	613	34.4
4	365	20.6	351	20.0	373	20.9
5	234	13.2	229	13.0	222	12.4
6	152	8.6	149	8.5	153	8.6
7	32	1.8	35	2.0	37	2.1
8	20	1.1	20	1.1	19	1.1
9	1	0.1	1	0.1	1	0.1
計	1,768	100.0	1,758	100.0	1,782	100.0

〔注〕各年度3月1日現在。

② 給料表別・級別職員数

(単位：人)

表 \ 級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
行政職給料表	156	208	613	373	222	153	37	19	1	1,782
技能労務職給料表	3	8	42	131	81					265
医療職給料表	-	-	2	1						3
医療職給料表(1)	-	23	34	7						64
医療職給料表(2)	13	12	11	22	17	5	1			81
医療職給料表(3)	120	134	29	8	9					300
教育職給料表	-	15	6							21
計	292	400	737	542	329	158	38	19	1	2,516

〔注〕令和6年3月1日現在。

③ 退職手当支給状況

(単位：人、円)

区分	人数	支給総額	1人当たり平均支給額
普通退職	70	235,140,710	3,359,153
死亡退職	4	40,690,187	10,172,547
定年前早期・勸奨退職	19	341,745,246	17,986,592
定年等退職	59	1,155,929,444	19,592,024
任期満了	127	40,566,097	319,418
計	279	1,814,071,684	6,502,049

〔注〕各任命権者分を含む。特別職分は除く。

④ 児童手当支給状況

(単位：人、円)

区 分	6月14日		10月15日		12月18日	
	人 数	支給額	人 数	支給額	人 数	支給額
児童手当 (令和6年 2月～令和7 年3月分)	633	42,835,000	583	42,245,000	705	31,120,000
	2月18日		4月18日		計	
	人 数	支給額	人 数	支給額	人 数	支給額
	717	31,805,000	723	31,930,000	3,361	179,935,000

〔注〕各任命権者分を含む。

⑤ 給与支給状況

(単位：千円)

区 分		4 月	5 月	6 月	6 月一時金	7 月	8 月	9 月
報	酬	164,180	162,939	168,294		170,183	167,418	165,587
給	料	906,474	907,630	906,906		906,879	903,308	899,096
職 員 手 当 計		372,638	258,475	250,935	2,607,731	245,817	242,711	235,038
職 員 手 当 内 訳	扶 養 手 当	19,713	19,679	19,165		19,477	19,504	19,544
	地 域 手 当	95,881	95,999	95,875		95,899	95,538	95,131
	通 勤 手 当	116,628	4,382	4,688		4,964	4,951	4,979
	管 理 職 手 当	32,629	32,683	32,683		32,633	32,569	32,674
	時 間 外 勤 務 手 当	74,943	72,738	64,812		59,334	56,716	50,440
	夜 間 勤 務 手 当	2,621	2,578	2,721		2,718	2,749	2,522
	特 殊 勤 務 手 当	7,888	7,886	8,579		8,176	8,511	7,675
	宿 日 直 手 当	1,221	1,175	1,286		1,233	1,194	1,258
	期 末 手 当	-	-	-	1,450,162	-	-	-
	勤 勉 手 当	-	-	-	1,157,569	-	-	-
	住 居 手 当	15,663	15,948	15,666		15,922	15,531	15,334
	教 員 特 別 手 当	337	293	312		313	314	314
	初 任 給 調 整 手 当	5,114	5,114	5,148		5,148	5,134	5,167
	管理職員特別勤務手当	-	-	-		-	-	-
(給 与 の 減 額)		▲2,597	▲2,307	▲2,903		▲3,358	▲3,631	▲3,083
合 計		1,440,695	1,326,737	1,323,232	2,607,731	1,319,521	1,309,806	1,296,638
支 払 日		18 日	17 日	18 日	28 日	18 日	16 日	18 日
支 払 人 数 (人)		4,472	4,241	4,222	4,043	4,247	4,248	4,253

〔注〕各任命権者分を含む。

(単位：千円)

区 分		10 月	11 月	12 月一時金	12 月	1 月	2 月	3 月
報	酬	173,285	174,795		173,046	341,491	188,147	187,888
給	料	898,572	896,057		894,457	1,198,877	926,957	947,241
職 員 手 当 計		354,220	270,317	2,687,224	243,885	639,157	244,422	259,513
職 員 手 当 内 訳	扶 養 手 当	19,497	19,531		19,607	18,974	19,412	19,673
	地 域 手 当	95,074	94,803		94,663	125,053	97,909	99,957
	通 勤 手 当	113,422	4,679		4,588	5,016	5,259	4,784
	管 理 職 手 当	32,674	32,443		32,568	32,682	32,727	32,662
	時 間 外 勤 務 手 当	56,726	85,340		59,184	79,045	55,364	62,009
	夜 間 勤 務 手 当	2,592	2,709		2,674	4,005	2,892	2,631
	特 殊 勤 務 手 当	7,942	8,405		8,125	8,271	8,061	7,451
	宿 日 直 手 当	1,288	1,215		1,237	1,641	1,727	1,241
	期 末 手 当	-	-	1,493,195	10	183,870	95	4,446
	勤 勉 手 当	-	-	1,194,029	-	159,195	113	3,718
	住 居 手 当	15,642	15,741		15,610	15,613	15,306	15,419
	教 員 特 別 手 当	315	306		305	301	299	298
	初 任 給 調 整 手 当	5,158	5,145		5,212	5,426	5,258	5,224
	管理職員特別勤務手当	3,890	-		102	65	-	-
(給 与 の 減 額)		▲2,718	▲3,205		▲2,668	▲4,189	▲2,645	▲2,548
合 計		1,423,359	1,337,964	2,687,224	1,308,720	2,175,336	1,356,881	1,392,094
支 払 日		18 日	18 日	10 日	18 日	17 日	18 日	18 日
支 払 人 数 (人)		4,262	4,464	4,043	4,274	4,492	4,255	4,256

〔注〕各任命権者分を含む。

⑥ 初任給

(単位：円)

職 種		金 額 等	令和 6 年 4 月 1 日		
			給料表	級号給	給料月額
一般行政職	大学卒	行政職	1－33	230,000	
	短大卒		1－25	220,000	
	高校卒		1－17	207,400	
技能労務職	高校卒	技能労務職	1－29	205,000	
医 師	医大卒	医療職(1)	1－1	291,400	
薬 剤 師	大学卒	医療職(2)	1－33	235,600	
栄 養 士	短大卒	行政職	1－25	220,000	
放射線技師	短大 3 卒	医療職(2)	1－29	232,100	
臨床検査技師	短大 3 卒		1－29	232,100	
助 産 師	大学卒	医療職(3)	1－9	253,100	
看 護 師	短大 3 卒		1－5	249,400	
幼稚園教諭	大学卒	教育職	2－17	254,800	
	短大卒		2－7	232,400	

(2) 被服の貸与

(単位：着)

区 分	着数
夏 作 業 服 (上着)	117
夏 作 業 服 (ズボン)	117
冬 作 業 服 (上着)	125
冬 作 業 服 (ズボン)	111
防 寒 服	30

〔注〕職員課貸与分に限る。

(3) 福利厚生

① 加入者数及び負担金

(単位：人、千円)

区分	加入者数	事業主負担金総額	個人負担金総額
大阪府市町村職員共済組合	3,656	3,754,842	2,939,266
枚方市職員共済会	3,573	24,829	45,628
地方公務員災害補償基金	3,074	25,731	

〔注〕各任命権者分を含む。

② 給付状況

(単位：件、千円)

区分	各種給付件数等	各種給付総額
大阪府市町村職員共済組合	346	33,724
枚方市職員共済会	6,938	56,830

〔注〕各任命権者分を含む。

③ 貸付状況

(単位：人、千円)

区分		延人数	総額
大阪府市町村職員共済組合	普通貸付	3	4,360
	住宅貸付	-	-
	特別貸付	3	1,810
	災害貸付	-	-

〔注〕各任命権者分を含む。

(4) 安全衛生

① 健康診断（市立病院職員、学校教職員を除く。）

(a) 定期健康診断

(単位：人)

実施日	職員数	産休等	対象者	受診者数			受診率 (%)
				定期	ドック等	計	
6月12日～7月30日 (全15日間) 〈未受診者対象〉 1月28日～2月5日 (全6日間)	3,110	76	3,034	1,688	1,283	2,971	97.9

〔注〕対象職員（正職員、再任用職員、任期付職員、勤務時間数が正職員の3/4(週勤務時間数29時間)以上の会計年度任用職員(通年雇用、または短期任用で再度の任用により1年以上任用されることが予定されている職員)、臨時的任用職員(1年以上の任用)）。

(単位：人)

実施日	対象者	受診者数		
		定期	ドック等	計
6月12日～7月30日 (全15日間) 〈未受診者対象〉 1月28日～2月5日 (全6日間)	210	163	37	200

〔注〕対象職員（基準日時点で大阪府市町村共済組合又は公立学校共済組合の短期組合員である職員のうち、週の勤務時間数が29時間未満の者）。

(b) 雇入時の健康診断

(単位：人)

実施日	受診者数
6月12日～7月30日、1月28日～2月5日	75

(c) 特殊健康診断

(単位：人)

実施日	検査項目 内訳	受診者数	検診結果		
			異常なし	要観察	要精密検査
〈1回目〉 6月12日～7月30日	じん肺	43	43	-	-
	溶接	34	34	-	-
	有機機	7	5	2	-
	電離	2	2	-	-
〈2回目〉 1月28日～2月5日	じん肺	4	4	-	-
	溶接	23	22	1	-
	有機機	7	5	2	-
	電離	2	2	-	-

(d) C型肝炎抗体検査（対象者：過去にC型肝炎抗原抗体検査をしたことのない職員のうち、希望する職員）

（単位：人）

実施日	受診者数
6月12日～7月30日、1月28日～2月5日	7

(e) 胃検診

（単位：人）

実施日	内容	受診者数	検 診 結 果			
			異常なし	わずかな異常を認める	日常生活要注意	要精密検査
12月26日～2月27日 (全9日間)		143	78	34	29	2

(f) 頸肩腕検診

（単位：人）

実施日	内容	受診者数	検診結果			
			異常なし	要経過観察・日常生活要注意	要専門医受診	治療中
12月9日～12月24日 (全6.5日間)		343	307	25	2	9

(g) 乳がん検診

（単位：人）

実施日	内容	受診者数	検診結果	
			異常なし	要精密検査
11月12日～12月24日 (全8日間)		213	200	13

(h) 子宮がん検診

（単位：人）

実施日	内容	受診者数	検診結果			
			異常なし	要精密検査	子宮がん検診以外の所見で要医療機関受診	判定不能
9月1日～10月31日		494	478	4	10	2

(i) VDT 検診

イ. 眼科学的検査

（単位：人）

実施日	内容	受診者数	検診結果		
			異常なし	要視力矯正	要受診
10月1日～10月18日 (全7日間)		528	437	45	46

ロ. 筋骨格系検査

（単位：人）

実施日	内容	受診者数	検診結果			
			異常なし	要経過観察・日常生活要注意	要専門医受診	治療中
12月12日、12月16日 (全1.5日間)		90	76	8	1	5

② ストレスチェック

（単位：人）

対象者数	受検者数	受検率(%)	健康管理医の面接指導又は心理職面談	
			対象者	面接実施
2,902	2,853	98.3	363	55

③ 職員相談状況

(単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
法律相談	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
こころの相談	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	3
健康相談	2	12	12	2	2	3	1	5	5	9	-	2	55

④ 安全衛生委員会の開催回数

(単位：回)

委員会名	事業場	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第1衛生委員会	本庁	12	12	12
第2衛生委員会	福祉施設	12	12	12
第3衛生委員会	保健施設	12	12	12
第1安全衛生委員会	清掃・衛生工場	12	12	12
第2安全衛生委員会	土木施設	12	12	12
中央安全衛生会議		2	2	2

⑤ 公務災害

(a) 公務災害・通勤災害の申請件数及び不認定件数

(単位：件)

内容	常勤職員			非常勤職員		
	公務上	通勤途上	計	公務上	通勤途上	計
4月	6(2)	1	7(2)	1	1	2
5月	2	-	2	3	-	3
6月	3	1	4	-	-	-
7月	9	1	10	2	-	2
8月	3(1)	-	3(1)	2	-	2
9月	1	-	1	2	1	3
10月	11	1	12	2	2	4
11月	7	1	8	2	-	2
12月	8	1	9	2	1	3
1月	1	-	1	2	-	2
2月	5	2	7	3	-	3
3月	3	-	3	2	-	2
計	59(3)	8	67(3)	23	5	28

〔注〕各任命権者分を含む。()内は不認定通知の件数で、不認定通知分も申請件数に含む。

(b) 枚方市公務災害補償等認定委員会の開催状況

(単位：件)

開催日	上程件数	認定件数	不認定件数
12月6日	2	2	-
3月7日	1	1	-
計	3	3	-

〔注〕各任命権者分を含む。

(c) 枚方市公務災害補償等審査会の開催状況

(単位：件)

開催日	上程件数
-	-

【コンプライアンス推進課】

(1) ハラスメント防止研修

対象者	テーマ	日数 (日)	回数 (回)	受講者数 (人)
入職3年目職員	ハラスメント基本研修	2	2	72
係長・監督職員	ハラスメント防止研修（アンコンシャス・バイアスとコミュニケーション）	3	5	250
特別職・部長等	ハラスメント防止研修（経営層向け）	1	1	62
ハラスメント苦情相談員（庁内相談員）	ハラスメント苦情相談員基本研修	1	1	12

(2) 任期付職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を対象としたハラスメント防止研修

所属数（課）	受講者数（人）
12	62

(3) 事務作業力アップ研修

所属数（課）	日数（日）	回数（回）	受講者数（人）
105	2	4	108

(4) 包括外部監査制度

- ① 包括外部監査人 横田 慎一
- ② テーマ 上下水道事業に係る財務事務の執行について
- ③ 監査の結果（指摘・改善事項）5件、意見（意見・要望事項）25件

(5) 枚方市情報公開条例による保有情報公開請求等件数

(単位：件)

	請求者 (人)	請求 件数	処 理 状 況							審査請求
			全部公開	部分公開	非公開	存否応答 拒否	不存在	取下げ	却下	
保有情報公開 請求	103	171	47	67	-	1	52	4	-	13
保有情報公開 申出	128	159	101	43	-	-	6	9	-	
計	231	330	148	110	-	1	58	13	-	13

〔注〕審査請求の件数は、令和6年度に受理した請求件数。

(6) 個人情報の保護に関する法律による保有個人情報開示等請求等件数

(単位：件)

	請求者 (人)	請求 件数	処理状況							審査請求
			全部開示等	部分開示等	不開示等	存否応答 拒否	不存在	取下げ	却下	
保有個人情報 開示請求	107	140	45	58	4	1	28	4	-	1
保有個人情報 訂正請求	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-
保有個人情報利用 停止等請求	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	108	141	45	58	5	1	28	4	-	1

〔注〕審査請求の件数は、令和6年度に受理した請求件数。

(7) 政治倫理の確立のための枚方市長の資産等の公開に関する条例に係る閲覧状況

(単位：人)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
閲覧者数	-	-	-	-	2	1

〔注〕閲覧対象：資産等報告書、資産等補充報告書、所得等報告書及び関連会社等報告書。

(8) 書留等収受取扱件数 12,210 件

(9) 法規

公示件数及び通達件数

(単位：件)

種 別 機関名	条 例	規 則	規 程	訓 令	通 達	告 示	公 告
市長	41	48		22	4	713	30
市議会				3	-	-	-
教育委員会		8	4		3	13	-
監査委員				1	-	14	-
選挙管理委員会			1	-	-	23	-
農業委員会		-	1		-	12	-
公平委員会		2			-	-	-
固定資産評価審査委員会			-		-		-
上下水道局			18		2	80	-
市立病院			3		3	6	-
計	41	58	27	26	12	861	30

〔注〕市長の告示の件数には、保健所長に委任する事務に係る保健所長の告示の件数を含む。

(10) 訴訟、調停等

① 処理状況

(単位：件)

令和5年度末 係属件数	令和6年度		令和6年度末 係属件数
	新 規	解 決	
8	5	6	6

② 係属中の事件名等

事 件 名	事件の記号及び番号	状 況	担 当 課
懲戒処分取消等請求事件	大阪地方裁判所令和6年（行ウ）第143号	第3回期日終了	人事課
補助金交付却下取消請求事件	大阪地方裁判所令和6年（行ウ）第152号	第3回期日終了	障害支援課
生活保護基準引下げ処分取消等請求 上告受理事件	最高裁令和5年（行ヒ）第397号 最高裁令和5年（行ヒ）第398号	期日未到来	生活福祉課
損害賠償請求事件	大阪地裁令和4年（ワ）第9139号	第14回期日終了	上下水道総務課
損害賠償請求事件	大阪地裁令和6年（ワ）第2836号	期日未到来	医事課
令和5年度固定資産税等納税通知書 審査決定取消請求控訴事件	大阪高裁令和7年（行コ）第18号	期日未到来	固定資産評価審査 委員会

〔注〕部課名は令和6年度部課名を記載。

(1 1) 附属機関等の設置及び開催状況

① 附属機関等（委員数は令和 7 年 3 月 31 日現在の人数、開催回数は令和 6 年度内に開催された回数。）

(単位:人、回)

附 属 機 関 等 の 名 称	委 員 数 定 数	委 員 数			開 催 回 数	担 当 部 署	備 考
		男	女	計			
枚方市防災会議	50 以内	34	5	39	-	危機管理政策課	
枚方市国民保護協議会	40 以内	32	6	38	-		
枚方市ふるさと寄附金推進事業支援事業者選定審査会	5 以内	4	1	5	4	広報プロモーション課	
枚方市人権尊重のまちづくり審議会	20 以内	7	8	15	1	人権政策課	
枚方市男女共同参画推進審議会	10 以内	4	6	10	2		
枚方市いじめ問題再調査委員会	7 以内	2	2	4	13		
枚方市 NP0 活動応援基金支援審査会	6 以内	2	4	6	3	市民活動課	
枚方市総合計画審議会	20 以内	-	-	-	-	企画課	
枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意見聴取会	11 以内	-	-	-	-		
枚方市指定管理者選定委員会	各合議体 5 以内	4	10	14	7	行革推進課	
枚方市指定管理者評価委員会	各合議体 5 以内	6	2	8	2		
枚方市窓口関連業務等最適化検討支援事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	-		
枚方市住居表示改正審議会	10 以内	-	-	-	-	市民課	
枚方市国民健康保険運営協議会	20	14	6	20	2	保険年金課	
枚方市人事行政制度調査審議会	5 以内	4	-	4	3	人事課	
枚方市公務災害補償等認定委員会	5	5	-	5	2	職員課	
枚方市公務災害補償等審査会	3	2	1	3	-		
枚方市特別職報酬等審議会	10 以内	4	4	8	-		
枚方市退職手当審査会	5 以内	-	-	-	-		
枚方市不当行為調査等委員会	5 以内	2	1	3	-	コンプライアンス 推進課	
枚方市情報公開・個人情報保護審議会	7 以内	3	4	7	1		
枚方市情報公開・個人情報保護審査会	5 以内	4	1	5	7		
枚方市資産等公開審査会	10 以内	2	3	5	-		
枚方市包括外部監査人選定審査会	5 以内	4	1	5	1		
枚方市行政不服審査会	5 以内	4	1	5	5		
枚方市長職務倫理審査会	5 以内	1	4	5	-		
枚方市建設工事総合評価一般競争入札評価員会議	各合議体 3 から 5	-	-	-	-	契約検査課	
枚方市委託業務総合評価一般競争入札評価員会議	各合議体 4 から 9	3	1	4	2		
枚方市文化芸術振興審議会	10 以内	4	6	10	1	文化生涯学習課	
枚方市生涯学習推進審議会	10 以内	4	6	10	1		

附 属 機 関 等 の 名 称	委 員 数 定 数	委 員 数			開 催 回 数	担 当 部 署	備 考
		男	女	計			
枚方市立幼児療育園跡地活用事業者選定審査会	6 以内	-	-	-	1	観光交流課	
枚方市産業振興対策審議会	12 以内	9	1	10	3	商工振興課	
枚方市小売商業店舗設置協議会	9 以内	-	-	-	-		
枚方市立地域活性化支援センターインキュベートルームの使用者の選考に関する意見聴取会	5 以内	-	-	-	3		
枚方市地域産業基盤強化奨励事業選定審査会	5 以内	3	2	5	2		
枚方市大規模小売店舗立地審議会	6 以内	6	-	6	2		
雇用推進事業者選定審査会	5 以内	2	3	5	-		
枚方市技能勤労者表彰審査会	6 以内	3	3	6	1		
枚方市立地域活性化支援センター利用環境充実事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	-		R7. 3. 11 廃止
枚方市文化財保護審議会	若干人	6	3	9	1	文化財課	
枚方市スポーツ推進審議会	12 以内	10	2	12	-	スポーツ振興課	
枚方市立総合福祉会館 ESCO 事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	2	健康福祉政策課	R7. 3. 11 廃止
枚方市介護保険施設等整備審議会	8 以内	4	4	8	3		
枚方市社会福祉審議会	19 以内	11	8	19	2		
民生委員審査専門分科会	-	3	4	7	3		
地域福祉専門分科会	-	2	8	10	4		
高齢者福祉専門分科会	-	7	4	11	-		
障害福祉専門分科会	-	7	6	13	2	障害企画課	
第一審査部会	-	15	-	15	23	障害支援課	
第二審査部会	-	10	1	11	13		
社会福祉法人設立認可等専門分科会	-	3	2	5	-	福祉指導監査課	
児童福祉専門分科会	-	3	8	11	1	子ども青少年 政策課	
母子・父子福祉審査部会	-	2	3	5	-	まるっとこどもセ ンター	
児童福祉施設認可審査部会	-	2	3	5	2	私立保育幼稚園課	
特定教育・保育における重大事故事案防止に係る検討審査部会	-	2	3	5	-		
子ども・子育て専門分科会	-	8	7	15	4	子ども青少年 政策課	
枚方市福祉保健サービス苦情調整委員	2	1	1	2	-	健康福祉総合相談 課	
枚方市老人ホーム入所判定審査会	8 以内	5	1	6	1		
枚方市生活困窮者等就労準備支援事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	-		
枚方市災害弔慰金等支給審査会	7 以内	-	-	-	-		R6. 12. 10 設置
枚方市介護認定審査会	196 以内	95	62	157	411	介護認定給付課	
枚方市食育推進計画審議会	12 以内	-	-	-	-	健康づくり課	

附 属 機 関 等 の 名 称	委 員 定 数	委 員 数			開 催 回 数	担 当 部 署	備 考
		男	女	計			
枚方市健康増進計画審議会	11 以内	-	-	-	-	健康づくり課	
介護予防事業に係る成果連動型民間委託契約方式事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	-		
枚方市地域包括支援センター運営等審議会	10 以内	7	3	10	3		
枚方市地域密着型サービス等運営審議会	7 以内	3	4	7	-	福祉指導監査課	
枚方市障害者施設等整備審査会	7 以内	7	-	7	1	障害企画課	
障害者地域生活支援事業者選定審査会	5 以内	2	3	5	2		
くすの木園旧園舎跡地整備事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	-		R7.3.11 設置
枚方市介護給付費等の支給に関する審査会	20 以内	11	9	20	37	障害支援課	
枚方市生活保護受給者等就労支援事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	-	生活福祉課	
枚方市保健所運営協議会	25 以内	15	7	22	1	保健医療課	
枚方市自殺対策計画審議会	13 以内	-	-	-	-		
枚方市感染症診査協議会	6 以内	3	3	6	24	保健予防課	
枚方市感染症発生動向調査委員会	6 以内	5	1	6	1		
枚方市小児慢性特定疾病審査会	6 以内	6	-	6	12		
枚方市予防接種健康被害調査会	6 以内	4	2	6	3		
枚方市青少年問題協議会	16 以内	10	3	13	1	子ども青少年 政策課	
枚方市立保育所民営化に係る運営法人選定審査会	各合議体 9 以内	-	-	-	-	私立保育幼稚園課	
枚方市子育て支援事業運営者選定審査会	各合議体 5 以内	-	-	-	-		
枚方市環境審議会	25 以内	12	10	22	1	環境政策課	
枚方市環境紛争調整委員	6 以内	5	1	6	-		
枚方市公共施設への電力供給等業務事業者選定審査会	5 以内	3	2	5	2		
枚方市廃棄物減量等推進審議会	20 以内	11	6	17	2	循環型社会推進課	
枚方市風俗営業等審査会	13 以内	6	2	8	-	環境指導課	
枚方市環境影響評価審査会	15 以内	10	5	15	5		
枚方市都市計画審議会	18 以内	9	6	15	2	都市計画課	
枚方市空家等対策協議会	16 以内	11	4	15	4	住宅まちづくり課	
枚方市景観審議会	13 以内	9	4	13	-		
枚方市立小中学校教室等空調設備更新 DBO 事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	2	施設計画課	R7.3.11 廃止
枚方市開発審査会	7	6	1	7	2	開発調整課	
枚方市建築審査会	7	4	3	7	3		
枚方市総合交通計画推進協議会	24 以内	23	1	24	3	土木政策課	
枚方市歩行者利便増進道路占用予定者選定委員会	4 以内	3	1	4	3		

附 属 機 関 等 の 名 称	委 員 数 定 数	委 員 数			開 催 回 数	担 当 部 署	備 考
		男	女	計			
枚方市廃自動車認定審査会	5 以内	-	-	-	-	道路河川管理課	
枚方市都市公園施設設置者選定委員会	5 以内	3	2	5	-	公園みどり課	
枚方市上下水道事業経営審議会	11 以内	9	2	11	2	上下水道政策課	
プロポーザル方式による委託業務事業者選定審査会	各合議体 7 以内	-	-	-	-		
中宮浄水場更新事業総合評価一般競争入札審査会	6 以内	-	-	-	-	上下水道総務課	
枚方市教育振興基本計画策定審議会	7 以内	-	-	-	-	教育政策課	
枚方市教育委員会指定管理者選定委員会	各合議体 5 以内	-	-	-	-		
枚方市教育委員会指定管理者評価委員会	各合議体 5 以内	-	-	-	-		
枚方市社会教育委員会議	13 以内	7	6	13	1		
枚方市学校規模等適正化審議会	18 以内	-	-	-	-	新しい学校推進課	
枚方市立中学校全員給食事業 PFI 事業者選定審査会	5 以内	2	3	5	2	おいしい給食課	
枚方市学校いじめ対策審議会	7 以内	4	1	5	7	児童生徒課	
枚方市学校いじめ重大事態調査委員会	各合議体 5 以内	1	2	3	-		
枚方市支援教育充実審議会	15 以内	5	10	15	10	支援教育課	
枚方市学校事故等調査委員会	6 以内	2	1	3	-		
児童の放課後対策審議会	11 以内	5	6	11	6	放課後子ども課	
総合型放課後事業委託事業者選定審査会	5 以内	-	-	-	-		
ネクスト・ギガ・リプレイス意見聴取会	7 以内	-	-	-	3	教育研修課	R7. 2. 4 廃止
枚方市学校運営協議会	各小学校 5 以内	91	81	172	176	教育指導課	
枚方市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会	7 以内	1	1	2	4		
枚方市中学校部活動の在り方懇話会	13 以内	10	1	11	3		
合 計		675	398	1,073			

〔注〕・担当課は、令和 6 年度担当課を記載。

- ・枚方市社会福祉審議会は、分科会、部会を含め、複数の合議体に同一の委員が属する場合がある。そのため、各欄の委員数の合計値と、合計欄に記載している数値は一致しない。

② 専門委員（委員数は令和 7 年 3 月 31 日現在の人数、開催回数は令和 6 年度内に開催された回数。）

（単位：人、回）

専 門 委 員 の 名 称	委 員 数 定 数	委 員 数			開 催 回 数	担 当 部 署	備 考
		男	女	計			
男女共同参画推進専門委員	2 以内	1	1	2	-	人権政策課	
不動産取得等評価委員	2 以内	1	1	2	6	財産活用課	
入札監視委員	3 以内	3	-	3	2	契約検査課	
枚方市美術推進委員	4 以内	2	2	4	3	文化生涯学習課	
特別史跡百済寺跡再整備検討委員	10 以内	4	1	5	1	文化財課	
廃棄物減量等対策委員	1	-	-	-	-	循環型社会推進課	
市立図書館運営委員	5 以内	-	-	-	-	中央図書館	
計		11	5	16			

〔注〕担当課は、令和 6 年度担当課を記載。

【総務管理課】

（１） 文書

郵便物発送件数

（単位：件）

郵送件数	3,112,665
------	-----------

（２） 記念式典実施状況

（単位：人）

名 称	実施年月日	実 施 場 所	参加者数
追 悼 式	令和 6 年 10 月 10 日	枚方市総合文化芸術センター別館 誠信建設工業メセナホール	133

（３） 車両

① 公用自動車保有状況（車種別）

（単位：台）

区 分	令和 5 年度末 保 有 台 数	令和 6 年度増減				令和 6 年度末 保 有 台 数	総務管理課 所 管 分
		購入	寄贈受 等	リース	廃車		
普通乗用車	10	-	-	-	-	10	4
小型乗用車	14	1	1	-	3	13	5
普通貨物車	26	-	-	-	-	26	-
小型貨物車	39	-	-	-	-	39	7
軽乗用車	74	4	4	-	4	78	20
軽貨物車	60	5	-	-	1	64	3
軽特種車	49	3	-	-	7	45	-
小型・普通特種車	65 (貸与車 1 台含む)	-	-	-	2	63 (貸与車 1 台含む)	-
小型・大型特殊車	7	-	-	-	-	7	-
原付ミニカー	2	-	-	-	-	2	-
計	346	13	5	-	17	347	39

〔注〕市立ひらかた病院と上下水道局は除く。

② 公用自動車使用状況（総務管理課所管 41 台分）

	ドア 番号	登録番号	車種用途	使用日数 (日)	走行距離 (km)	輸送人員 (人)	輸送回数 (回)	備考
1	001	大阪 400 む 98	小型貨物車	147	2,288	300	192	
2	018	大阪 580 こ 2173	軽乗用車	121	1,837	239	141	
3	019	大阪 580 ひ 7325	軽乗用車	218	4,521	585	317	
4	020	大阪 580 ひ 7326	軽乗用車	238	6,129	698	378	
5	021	大阪 580 ひ 7327	軽乗用車	236	4,971	639	367	
6	022	大阪 580 に 9497	軽乗用車	36	614	61	43	令和6年6月所管換え
7	023	大阪 580 に 9498	軽乗用車	238	4,532	561	356	
8	060	大阪 502 ゆ 5489	小型乗用車	37	546	103	55	令和6年8月売払い
9	080	大阪 400 の 5213	小型貨物車	175	2,567	413	220	
10	082	大阪 400 の 4880	小型貨物車	162	2,664	357	199	
11	083	大阪 400 の 8887	小型貨物車	186	3,746	420	232	
12	112	大阪 580 め 494	軽乗用車	235	4,254	481	325	
13	113	大阪 480 ち 3512	軽貨物車	207	3,682	458	294	
14	114	大阪 503 た 8446	小型乗用車	224	4,415	584	309	
15	115	大阪 400 は 7128	小型貨物車	159	2,401	348	189	
16	121	大阪 580 ゆ 137	軽乗用車	238	4,520	635	382	
17	122	大阪 580 ゆ 138	軽乗用車	224	4,325	615	361	
18	123	大阪 580 ゆ 139	軽乗用車	242	4,818	586	367	
19	124	大阪 580 ゆ 140	軽乗用車	233	4,797	562	369	
20	125	大阪 503 て 6666	小型乗用車	212	3,920	539	303	
21	131	大阪 581 い 5214	軽乗用車	231	4,285	447	340	
22	132	大阪 400 ひ 8573	小型貨物車	167	2,723	380	202	
23	133	大阪 400 ひ 8033	小型貨物車	157	2,346	304	185	
24	151	大阪 581 す 3518	軽乗用車	241	4,941	429	361	
25	152	大阪 581 す 3519	軽乗用車	242	5,165	403	350	
26	153	大阪 581 す 3520	軽乗用車	242	5,190	407	358	
27	181	大阪 581 ふ 972	軽乗用車	249	5,286	575	367	
28	182	大阪 581 ふ 971	軽乗用車	245	5,408	622	377	
29	191	大阪 581 め 2463	軽乗用車	240	4,342	630	391	
30	192	大阪 581 め 2464	軽乗用車	245	6,285	585	364	
31	231	大阪 582 す 4327	軽乗用車（電）	240	4,914	729	385	
32	232	大阪 582 す 4328	軽乗用車（電）	235	4,858	670	277	
33	233	大阪 480 め 5352	軽貨物車（電）	114	2,385	278	165	令和6年9月購入
34	234	大阪 480 め 5354	軽貨物車（電）	108	2,159	276	249	令和6年9月購入
35	EV1	大阪 302 て 8934	普通乗用車（電）	123	1,735	315	167	
36	EV2	大阪 303 ほ 4576	普通乗用車（電）	155	2,893	372	196	
37	HV1	大阪 502 る 8192	小型乗用車	190	2,719	456	225	
38	HV2	大阪 502 る 8193	小型乗用車	185	3,246	452	240	
39	総1	大阪 504 と 9675	小型乗用車	210	8,895	604	253	
40	総2	大阪 302 ゆ 5301	普通乗用車	136	3,448	361	147	
41	総3	大阪 303 ほ 4575	普通乗用車（電）	104	2,390	230	105	
計				7,827	157,160	18,709	11,103	

③ 公用バイク使用状況（総務管理課所管 13 台分）

※令和6年4月～令和6年7月まで

	号 番	登録番号	車種用途	使用日数 (日)	走行距離 (km)	輸送人員 (人)	輸送回数 (回)
1	バイク1	枚方市 S 115	電動原付自転車	8	63	8	8
2	バイク2	枚方市 S 116	電動原付自転車	25	73	34	36
3	バイク3	枚方市 S 117	電動原付自転車	11	160	11	12
4	バイク5	枚方市 S 118	電動原付自転車	4	93	4	4
5	バイク7	枚方市 S 119	電動原付自転車	23	275	24	26
6	バイク8	枚方市 S 120	電動原付自転車	-	-	-	-
7	バイク9	枚方市 S 121	電動原付自転車	56	1,130	59	64
8	バイク10	枚方市 S 122	電動原付自転車	53	700	53	56

	号 番	登録番号	車種用途	使用日数 (日)	走行距離 (km)	輸送人員 (人)	輸送回数 (回)
9	バイク 11	枚方市 S 123	電動原付自転車	69	1,269	69	69
10	バイク 12	枚方市 S 124	電動原付自転車	73	1,270	73	73
11	バイク 13	枚方市 S 125	電動原付自転車	45	605	46	47
12	バイク 14	枚方市 S 126	電動原付自転車	53	1,053	54	54
13	バイク 15	枚方市 S 127	電動原付自転車	69	1,067	69	69
計				489	7,758	504	518

④ 公用バイク使用状況（総務管理課所管 13 台分）

※令和 6 年 8 月～令和 7 年 3 月まで

	号 番	登録番号	車種用途	使用日数 (日)	走行距離 (km)	輸送人員 (人)	輸送回数 (回)
1	バイク 1	枚方市 S 3001	電動原付自転車	127	2,785	129	129
2	バイク 2	枚方市 S 3002	電動原付自転車	67	1,262	69	77
3	バイク 3	枚方市 S 3003	電動原付自転車	127	2,230	127	127
4	バイク 5	枚方市 S 3004	電動原付自転車	122	2,346	124	124
5	バイク 7	枚方市 S 3005	電動原付自転車	106	2,108	113	132
6	バイク 8	枚方市 S 3006	電動原付自転車	77	1,315	80	81
7	バイク 9	枚方市 S 3007	電動原付自転車	63	778	63	63
8	バイク 10	枚方市 S 3008	電動原付自転車	103	1,591	103	103
9	バイク 11	枚方市 S 3009	電動原付自転車	11	66	12	12
10	バイク 12	枚方市 S 3010	電動原付自転車	19	212	20	23
11	バイク 13	枚方市 S 3011	電動原付自転車	69	242	69	113
12	バイク 14	枚方市 S 3012	電動原付自転車	54	551	55	56
13	バイク 15	枚方市 S 3013	電動原付自転車	42	455	42	45
計				987	15,941	1,006	1,085

(4) 統計調査

基幹統計調査（国より受託）

(単位：件)

調査名	調査年月日	調査目的	調査件数
令和 6 年度学校基本調査	R6. 5. 1	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。	100
令和 6 年全国家計構造調査	R6. 10. 1	全国家計構造調査は、家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得る。	180
2025 年農林業センサス	R7. 2. 1	我が国の農林業の実態を明らかにし、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する各種統計調査に必要な基礎資料を整備する。	1,454

【財産活用課】

(1) 土地の取得状況

買収によるもの（枚方市買収分）

(単位：筆、㎡、円)

事業名	筆数	面積	取得金額
土地開発公社 → 枚方市〔一般会計〕			
長尾杉線整備事業用地	4	728.19	187,228,109
中振交野線整備事業用地	1	3.10	1,703,695
枚方藤阪線整備事業用地	2	99.76	197,581,883
合 計	7	831.05	386,513,687

(2) 市営住宅の入居状況

(単位：戸)

住 宅 名	管理戸数	入居戸数
津 田 北 町 住 宅	20	18
津 田 元 町 住 宅	8	8
計	28	26

(3) 建物の取得・処分等

① 建物取得状況

(単位：件、㎡)

財 産 分 類	件 数	延床面積	備 考
本 庁 舎	1	1,707.82	庁舎新築（ステーションヒル枚方）
そ の 他	1	1,039.99	生涯学習交流センター新築（ステーションヒル枚方）
その他の施設	1	109.77	消費生活センター新築（ステーションヒル枚方）
学 校	1	112.62	樟葉小学校エレベーター棟新築
計	4	2,970.20	

② 建物処分状況

(単位：件、㎡)

財 産 分 類	件 数	延床面積	備 考
そ の 他	3	457.10	観光交流施設解体撤去
そ の 他	4	726.24	桜丘北保育所解体撤去
計	7	1,183.34	

③ 建物貸付状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	面 積	賃 料（年額）
有 償	1	…	1,778,708
無 償	1	56.71	
計	2	56.71	1,778,708

④ 損害共済

(単位：件、㎡、万円)

施 設 名	件 数	延床面積	共済責任額
市 庁 舎 ・ 事 務 所	18	46,149	920,178
学 校 ・ 教 育	77	449,858	6,781,900
社 会 教 育 ・ 文 化	28	71,480	2,352,531
体 育 ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン	21	38,232	882,842
保 健 ・ 医 療	3	6,171	152,548
環 境 ・ 衛 生 ・ 水 道	15	10,699	692,776
福 祉	18	32,091	1,053,251
商 業 ・ 産 業	28	27,304	568,547
住 宅	2	1,925	38,875
公 園	91	4,549	262,895
消 防	12	540	12,716
ご み 処 理	2	37,562	1,806,370
計	315	726,560	15,525,429

(4) 土地の処分等（市有財産）

① 土地処分状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	面 積	金 額
一般会計	16	924.31	35,053,000

② 土地交換状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	区 分	面 積	交換差金
市 有 地	1	渡 財 産	16.53	2,324,000
		受 財 産	6.76	

③ 土地貸付等状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	面 積	賃 料
有 償	6	3,230.37	22,633,469
無 償	12	2,372.35	
計	18	5,602.72	22,633,469

④ 埋設、電柱敷地、その他土地貸付等状況

(単位：件、円)

種 別	件 数	賃 料
有 償	3	22,820
無 償	1	
計	4	22,820

⑤ 土地筆界確認件数

(単位：件)

区 分	件 数
市 有 地	-

(5) 不動産鑑定

(単位：件、円)

鑑 定 件 数	23
支 払 額	8,142,970

(6) 不動産価格等審査委員会
開催状況

(単位：回、件)

開 催 回 数	6
上 程 案 件 数	24

(7) 損失補償業務委託

(単位：件、円)

委 託 件 数	1
支 払 額	1,359,600

(8) 土地の取得状況

寄附、帰属等によるもの

(単位：件、㎡)

用 途	筆 数	面 積
道 路	86	7,679.56
公 園	1	119.12
ごみ置場	20	49.83
用悪水路	-	-
防火水槽	1	11.41
集 会 所	-	-
計	108	7,859.92

〔注〕面積は実測による。

(9) 土地の取得・処分（財産区財産）

① 土地取得状況

(単位：件、㎡)

種 別	件 数	面 積
旧財産区有地	-	-
新財産区有地	-	-
計	-	-

② 土地処分状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	面 積	金 額
旧財産区有地	2	201.71	3,777,800
新財産区有地	1	213.69	1,037,000
計	3	415.40	4,814,800

③ 土地貸付状況

(単位：件、㎡、円)

種 別	件 数	面 積	賃 料
旧財産区	14	37,439.34	6,421,567
新財産区	18	1,215,276.01	77,309,040
計	32	1,252,715.35	83,730,607

④ 埋設、電柱敷地、その他土地貸付状況

(単位：件、円)

種 別	件 数	賃 料
旧財産区	55	690,240
新財産区	5	135,040
計	60	825,280

⑤ 境界明示件数

(単位：件)

区 分	件 数
旧財産区	13
新財産区	2
計	15

(10) 財産区管理会

① 財産区管理会の設置状況

(単位：回)

管 理 会 数	24
---------	----

② 財産区管理会開催状況

(単位：回)

団 体 名	回 数
招提財産区	1
渚財産区	2
野財産区	1
楠葉財産区	1
茄子作財産区	1
計 (5 財産区)	6

(11) 財産区議会

① 財産区議会会議状況

(単位：回、日、件)

団体名 (定数)	津田財産区 (12)	氷室財産区 (12)
回 数	2	2
会議日数	2	2
上程案件数	4	9

② 財産区協議会開催状況

(単位：回、件)

団 体 名	津田財産区	氷室財産区
全員協議会	回 数	1
	上程案件数	2
その他会議回数	-	-

③ 立会及び現地調査状況

(単位：回)

団 体 名	津田財産区	氷室財産区
回 数	40	2

【契約検査課】

(1) 建設工事月別検査実績

(単位：件)

契約金額	区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
2,000 万円以上	①完 了	1	8	3	7	1	3	12	7	14	7	15	43	121
	②一部完成	1	-	1	1	1	1	1	-	1	1	1	4	13
	③既 済	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	5	9
	④中 間	3	-	1	3	6	3	4	5	10	5	2	1	43
	小 計	6	8	5	11	8	8	18	12	25	13	19	53	186
500 万円以上 2,000 万円未満	①完 了	-	-	-	1	2	3	1	6	5	4	3	15	40
	②一部完成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	③既 済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	④中 間	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	小 計	-	-	-	1	2	4	1	6	5	4	3	16	42
合 計	①完 了	1	8	3	8	3	6	13	13	19	11	18	58	161
	②一部完成	1	-	1	1	1	1	1	-	1	1	1	4	13
	③既 済	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	6	10
	④中 間	3	-	1	3	6	4	4	5	10	5	2	1	44
	小 計	6	8	5	12	10	12	19	18	30	17	22	69	228

(2) 建設工事設計審査実績

2 件

資 料 編

【人事課】

(1) 職員数

① 定数・現員数の前年度比較

(単位：人、%)

項 目 \ 年 度	令和5年度(4月1日)		令和6年度(4月1日)		令和7年度(4月1日)	
	人 数	対前年増減	人 数	対前年増減	人 数	対前年増減
定 数	3,129	1.56	3,129		3,129	
現 員 数	2,508	▲0.59	2,539	1.24	2,534	▲0.20
現職員1人当たり市民数	157.62	0.37	154.80	▲1.79	154.53	▲0.17

〔注〕・現職員1人当たり市民数は、前年度3月31日現在の住民基本台帳人口（令和7年度については391,573人）により算出したものである。

・現員数は、派遣職員を除く正職員数を記載。

② 職員年齢構成の推移（地方公務員給与実態調査より）

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	令和5年度(4月1日)		令和6年度(4月1日)		令和7年度(4月1日)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
18歳未満	-	-	-	-	-	-
18～23歳	118	4.1	125	4.4	130	4.6
24～31歳	518	18.0	485	16.9	448	15.8
32～35歳	313	10.9	330	11.5	341	12.0
36～39歳	281	9.8	268	9.4	307	10.8
40～47歳	466	16.2	474	16.6	458	16.1
48～51歳	347	12.1	336	11.7	307	10.8
52～55歳	361	12.5	331	11.6	341	12.0
56～59歳	305	10.6	318	11.1	316	11.1
60歳	47	1.6	59	2.1	55	2.0
61歳以上	122	4.2	134	4.7	136	4.8
計	2,878	100.0	2,860	100.0	2,839	100.0

③所属別職員数（正職員数を記載）

(単位：人)			(単位：人)			(単位：人)								
年 度		令和5年度 (4月1日)		年 度		令和6年度 (4月1日)		年 度		令和7年度 (4月1日)				
部 課 名		人 数	うち女性	部 課 名		人 数	うち女性	部 課 名		人 数	うち女性			
専任理事		1	－	専任理事		1	1	専任理事		－	－			
危機管理部	危機管理部付	2	1	危機管理部	危機管理部付	3	1	危機管理部	危機管理部付	2	1			
	危機管理政策課	7	3		危機管理政策課	11	5		危機管理政策課	11	6			
	危機管理対策推進課	8	1		危機管理対策推進課	7	1		危機管理対策推進課	8	1			
	消費生活センター	4	1		小 計	21	7		小 計	21	8			
	小 計	21	6											
市長公室	市長公室付	2	－	市長公室	市長公室付	3	－	市長公室	市長公室付	2	－			
	秘書課	7	3		秘書課	6	2		秘書課	6	2			
	広報プロモーション課	12	5		広報プロモーション課	14	5		広報プロモーション課	14	5			
	広聴相談課	5	1		広聴相談課	6	2		広聴相談課	8	3			
	人権政策室	14	10		人権政策課	15	12		人権政策課	15	11			
	市民活動課	9	4		市民活動課	9	5		市民活動課	9	5			
	小 計	49	23		小 計	53	26		小 計	54	26			
総合政策部	総合政策部付	3	1	総合政策部	総合政策部付	4	－	総合政策部	総合政策部付	4	1			
	企画政策室付	1	－		企画課	8	3		企画課	8	3			
	企画課	7	3		政策推進課	13	2		政策推進課	13	3			
	政策推進課	12	1		財政課	10	2		財政課	11	4			
	財政課	10	1		行革推進課	9	4		行革推進課	7	4			
	行革推進課	7	4		DX推進課	14	5		DX推進課	14	4			
	DX推進課	13	4		小 計	58	16		小 計	57	19			
	小 計	53	14											
市駅周辺まち活性化部		12	1	市駅周辺まち活性化部		12	1	市駅周辺まち活性化部		12	2			
市民生活部	市民生活部付	2	－	市民生活部	市民生活部付	4	1	市民生活部	市民生活部付	2	1			
	市民室付	1	－		市民生活政策課	28	14		市民生活政策課	24	12			
	地域サービス課	23	12		市民課	25	11		市民課	25	10			
	市民課	25	11		医療助成・児童手当課	17	10		医療助成・児童手当課	17	11			
	国民健康保険室付	1	－		保険年金課	36	26		保険年金課	34	26			
	国民健康保険課	32	23		保険納付課	15	9		保険納付課	16	9			
	後期高齢者医療課	7	4		納税課	21	11		納税課	22	10			
	年金児童手当課	13	9		債権回収課	4	1		債権回収課	4	1			
	医療助成課	8	5		市民税課	27	10		市民税課	27	13			
	税務室付	1	－		資産税課	29	11		資産税課	27	12			
	市民税課	25	10		小 計	206	104		小 計	198	105			
	資産税課	29	12											
	納税課	22	10		総務部	総務部付	1		－	総務部	総務部付	1	－	
	債権回収課	9	3			人事課	8		4		人事課	8	4	
	小 計	198	99			職員課	12		5		職員課	12	5	
	総務部	総務部付	2			－	コンプライアンス推進課		11		5	コンプライアンス推進課	11	4
		人事課	10			5	総務管理課		15		4	総務管理課	14	3
		職員課	12			4	財産活用課		7		－	財産活用課	7	－
		コンプライアンス推進課	12			5	契約検査課		18		7	契約検査課	17	6
総務管理室付		1	－	小 計		72	25	小 計	70		22			
総務管理課		15	4	観光にぎわい部	観光にぎわい部付	2	－	観光にぎわい部	観光にぎわい部付	2	－			
財産管理課		7	－		文化生涯学習課	16	10		文化生涯学習課	12	8			
契約課		13	7		観光交流課	9	2		観光交流課	9	2			
工事検査課		4	－		商工振興課	9	4		商工振興課	9	3			
小 計		76	25		農業振興課	5	－		農業振興課	4	1			
観光にぎわい部	観光にぎわい部付	3	－		文化財課	9	4		文化財課	10	5			
	観光交流課	8	2		スポーツ振興課	9	3		スポーツ振興課	10	3			
	商工振興課	8	5		小 計	59	23		小 計	56	22			
	農業振興課	5	1											
	文化生涯学習課	14	8											
	文化財課	9	5											
	スポーツ振興課	8	4											
	小 計	55	25											

－ 141 －

総務部

(単位：人)

年 度		令和5年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
健康福祉部	健康福祉部付	2	－
	健康福祉政策課	14	9
	健康寿命推進室付	1	－
	長寿・介護保険課	24	18
	健康づくり・介護予防課	22	16
	母子保健課	47	44
	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	8	1
	福祉指導監査課	16	10
	福祉事務所付	2	－
	健康福祉総合相談課	19	12
	障害企画課	9	4
	障害支援課	19	8
	生活福祉課	67	30
	保健所付	3	3
	保健医療課	20	13
	保健衛生課	23	13
	保健予防課	22	20
	小 計	318	201
子ども未来部	子ども未来部付	1	1
	子ども青少年政策課	12	4
	子どもの育ち見守り室付	1	1
	子ども相談課	8	7
	子ども支援課	10	7
	子育て支援室付	1	－
	私立保育幼稚園課	13	4
	公立保育幼稚園課	219	205
	ひらかた子ども発達支援センター	55	48
	保育幼稚園入園課	15	10
	小 計	335	287
環境部	環境部付	2	－
	環境政策課	15	5
	循環型社会推進課	7	1
	ごみ減量推進課	15	－
	家庭ごみ業務第1課	50	1
	家庭ごみ業務第2課	32	－
	穂谷川資源循環センター	21	－
	東部資源循環センター	14	1
	希釈放流センター	13	－
	環境指導課	15	4
	小 計	184	12
都市整備部	都市整備部付	1	－
	都市計画課	9	4
	住宅まちづくり課	15	2
	市街地整備室付	1	－
	市街地開発課	7	1
	連続立体交差課	10	1
	施設整備室付	1	－
	施設計画課	8	1
	建築課	17	5
	設備課	23	－
	施設管理課	21	2
	開発指導室付	1	－
	開発調整課	13	6
	審査指導課	16	1
	小 計	143	23

(単位：人)

年 度		令和6年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
健康福祉部	健康福祉部付	4	－
	健康福祉政策課	21	12
	健康福祉総合相談課	11	8
	介護認定給付課	13	8
	健康づくり課	26	18
	福祉指導監査課	17	11
	臨時給付金課	4	1
	福祉事務所付	2	－
	障害企画課	9	3
	障害支援課	19	9
	生活福祉課	65	30
	保健所付	3	3
	保健医療課	19	13
	保健衛生課	24	15
	保健予防課	24	18
	小 計	261	149
子ども未来部	子ども未来部付	5	2
	子ども青少年政策課	11	5
	私立保育幼稚園課	13	5
	公立保育幼稚園課	210	195
	ひらかた子ども発達支援センター	58	50
	保育幼稚園入園課	15	12
	まるっとこどもセンター	85	77
	小 計	397	346
環境部	環境部付	3	－
	環境政策課	12	6
	循環型社会推進課	19	－
	環境事業課	73	1
	穂谷川資源循環センター	24	－
	東部資源循環センター	10	－
	広域処理推進課	4	1
	希釈放流センター	15	－
	環境指導課	14	2
	小 計	174	10
都市整備部	都市整備部付	4	－
	都市計画課	9	4
	住宅まちづくり課	15	2
	市街地開発課	8	1
	連続立体交差課	8	－
	施設計画課	7	1
	施設整備課	39	4
	施設管理課	24	2
	開発調整課	13	6
	審査指導課	16	1
	小 計	143	21

(単位：人)

年 度		令和7年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
健康福祉部	健康福祉部付	4	－
	健康福祉政策課	23	13
	健康福祉総合相談課	12	8
	介護認定給付課	13	7
	健康づくり課	26	17
	福祉指導監査課	20	13
	臨時給付金課	4	1
	福祉事務所付	1	－
	障害企画課	11	4
	障害支援課	18	9
	生活福祉課	69	30
	保健所付	3	3
	保健医療課	19	13
	保健衛生課	22	13
	保健予防課	22	16
	小 計	267	147
子ども未来部	子ども未来部付	4	2
	子ども青少年政策課	11	5
	私立保育幼稚園課	13	4
	公立保育幼稚園課	206	195
	市立ひらかた子ども発達支援センター	55	48
	保育幼稚園入園課	13	9
	まるっとこどもセンター	90	78
	小 計	392	341
環境部	環境部付	3	－
	環境政策課	12	7
	循環型社会推進課	14	2
	環境事業課	71	1
	穂谷川資源循環センター	22	－
	東部資源循環センター	10	－
	広域処理推進課	5	2
	希釈放流センター	15	－
	環境指導課	13	2
	小 計	165	14
都市整備部	都市整備部付	4	－
	都市計画課	10	3
	住宅まちづくり課	14	3
	市街地開発課	8	1
	連続立体交差課	9	－
	施設計画課	7	1
	施設整備課	39	4
	施設管理課	22	2
	開発調整課	13	5
	審査指導課	16	2
	小 計	142	21

(単位：人)

年 度		令和5年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
土 木 部	土木部付	3	－
	土木政策課	9	1
	道路河川整備課	13	－
	みち・みどり室付	1	－
	道路公園管理課	16	6
	維持補修課	37	4
	工事委託課	17	3
	交通対策課	7	3
	用地課	6	－
	小 計	109	17
会計管理者		1	－
会計課		8	5
市長部局計		1,563	738

(単位：人)

年 度		令和6年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
土 木 部	土木部付	3	－
	土木政策課	10	2
	道路河川整備課	13	－
	道路河川管理課	16	4
	道路河川補修課	25	－
	公園みどり課	32	6
	交通対策課	7	4
	用地課	6	－
	小 計	112	16
	会計管理者	1	－
会計課		8	6
市長部局計		1,578	751

(単位：人)

年 度		令和7年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
土 木 部	土木部付	3	－
	土木政策課	10	1
	道路河川整備課	13	－
	道路河川管理課	15	4
	道路河川補修課	25	－
	公園みどり課	31	5
	交通対策課	8	3
	用地課	6	－
	小 計	111	13
	国勢調査実施本部	8	1
会計管理者		1	－
会計課		8	7
市長部局計		1,562	748

年 度		令和5年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
派 遣	後期高齢者広域連合	1	－
	枚方京田辺環境施設組合	5	1
	北河内4市リサイクル施設組合	1	－
	小 計	7	1

年 度		令和6年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
派 遣	後期高齢者広域連合	1	－
	枚方京田辺環境施設組合	6	2
	北河内4市リサイクル施設組合	1	－
	小 計	8	2

年 度		令和7年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
派 遣	後期高齢者広域連合	1	－
	枚方京田辺環境施設組合	6	1
	北河内4市リサイクル施設組合	1	－
	小 計	8	1

市 立 ひ ら か た 病 院	市立ひらかた病院付	3	－
	診療科	100	34
	中央検査科	18	9
	栄養管理科	6	4
	薬剤部	20	13
	看護局付	2	2
	看護科	307	295
	医療安全管理室	2	2
	医療相談・連携室	10	6
	事務局付	2	1
	経営管理室付	1	－
	総務課	7	2
	経営企画課	7	2
	医事課	7	2
小 計		492	372

市 立 ひ ら か た 病 院	市立ひらかた病院付	5	－
	診療科	99	33
	中央検査科	18	9
	栄養管理科	6	4
	薬剤部	22	14
	看護局付	3	3
	看護科	303	288
	医療安全管理室	2	2
	医療相談・連携室	9	4
	事務局付	3	－
	総務課	8	3
	経営企画課	8	2
	医事課	8	4
小 計		494	366

市 立 ひ ら か た 病 院	市立ひらかた病院付	5	－
	診療科	103	41
	中央検査科	19	9
	栄養管理科	6	4
	薬剤部	20	12
	看護局付	2	2
	看護科	319	300
	医療安全管理室	2	2
	医療相談・連携室	8	3
	事務局付	4	－
	総務課	8	3
	経営企画課	8	3
	医事課	8	5
小 計		512	384

総務部

(単位：人)

年 度		令和5年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
上 下 水 道 局	上下水道計画課	8	1
	上下水道財務課	8	4
	経営戦略室計	16	5
	上下水道部付	2	-
	上下水道総務室付	1	1
	総務課	10	2
	営業料金課	9	2
	上水道室付	1	-
	上水道管理課	11	2
	浄水課	21	1
	上水道工務課	18	-
	上水道保全課	24	-
	下水道管理課	16	1
	污水整備課	12	-
	雨水整備課	8	-
	下水道施設維持課	42	1
	上下水道部計	175	10
小 計		191	15

(単位：人)

年 度		令和6年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
上 下 水 道 局	上下水道部付	5	1
	上下水道総務課	10	1
	上下水道政策課	11	2
	上下水道財務課	16	6
	上水道管理課	12	2
	浄水課	20	1
	上水道工務課	18	-
	上水道保全課	25	-
	下水道管理課	16	-
	下水道整備課	19	-
道 局	下水道施設維持課	39	1
	小 計	191	14

(単位：人)

年 度		令和7年度 (4月1日)	
部 課 名		人 数	うち女性
上 下 水 道 局	上下水道部付	4	-
	上下水道総務課	10	3
	上下水道政策課	11	1
	上下水道財務課	16	6
	上水道管理課	11	2
	浄水課	18	1
	上水道工務課	20	-
	上水道保全課	24	-
	下水道管理課	14	-
	下水道整備課	18	-
道 局	下水道施設維持課	34	-
	小 計	180	13

教 育 委 員 会	事務局付	-	-
	総合教育部付	2	-
	教育政策課	14	8
	新しい学校推進室	10	1
	おいしい給食課	12	8
	総合教育部計	38	17
	学校教育部付	2	1
	学校支援課	9	4
	児童生徒支援課	15	3
	放課後子ども課	12	5
	学校教育室付	1	-
	教職員課	10	2
	教育研修課	16	3
	教育指導課	14	4
	学校教育部計	79	22
	事務局計	117	39
	図書館	24	11
	幼稚園	24	24
	小学校	30	18
	中学校	4	2
	共同調理場	23	3
	教育機関計	105	58
小 計		222	97

教 育 委 員 会	事務局付	-	-
	総合教育部付	3	-
	教育政策課	16	7
	新しい学校推進課	10	2
	おいしい給食課	13	7
	総合教育部計	42	16
	学校教育部付	3	1
	学校支援課	9	5
	児童生徒課	12	5
	支援教育課	8	-
	放課後子ども課	12	6
	教職員課	10	2
	教育研修課	16	2
	教育指導課	13	5
	学校教育部計	83	26
	事務局計	125	42
	図書館	27	14
	幼稚園	26	26
	小学校	28	18
	中学校	4	2
	共同調理場	27	4
	教育機関計	112	64
小 計		237	106

教 育 委 員 会	事務局付	1	1
	総合教育部付	2	-
	教育政策課	16	6
	新しい学校推進課	10	1
	おいしい給食課	12	5
	総合教育部計	40	12
	学校教育部付	3	2
	学校支援課	10	6
	児童生徒課	11	5
	支援教育課	8	-
	放課後子ども課	11	6
	教職員課	11	4
	教育研修課	16	2
	教育指導課	13	4
	学校教育部計	83	29
	事務局計	124	42
	図書館	25	15
	幼稚園	28	28
	小学校	22	13
	中学校	6	3
	共同調理場	34	7
	教育機関計	115	66
小 計		239	108

市 議 会 事 務 局	事務局付	2	1
	議会総務課	5	2
	議事調査課	12	5
	小 計	19	8
監査委員事務局		7	5
選挙管理委員会事務局		8	2
農業委員会事務局		6	-

市 議 会 事 務 局	事務局付	2	1
	議会総務課	5	1
	議事調査課	12	6
	小 計	19	8
監査委員事務局		7	4
選挙管理委員会事務局		7	1
農業委員会事務局		6	1

市 議 会 事 務 局	事務局付	2	-
	議会総務課	5	2
	議事調査課	12	7
	小 計	19	9
監査委員事務局		9	5
選挙管理委員会事務局		7	2
農業委員会事務局		6	1

合 計	2,515	1,238
-----	-------	-------

合 計	2,547	1,253
-----	-------	-------

合 計	2,542	1,271
-----	-------	-------

④ 補職別人数

(単位：人)

補職名	令和5年度(4月1日)		令和6年度(4月1日)		令和7年度(4月1日)	
	人 数	うち女性数	人 数	うち女性数	人 数	うち女性数
理 事 級	1	-	1	1	1	1
部 長 級	19	3	18	2	19	1
参 事 級	1	-	2	-	3	-
次 長 級	39	12	39	11	35	11
室 長 級	7	1	-	-	-	-
副 参 事 級	-	-	9	3	6	3
課 長 級	119	25	112	24	116	26
主 幹 級	4	2	6	2	7	3
課長代理級	248	79	238	75	227	76
副 主 幹	9	1	10	2	8	2
係 長 級	469	180	494	184	518	181
主 任	938	537	950	542	907	527
一 般 職 員	532	351	538	358	558	382
そ の 他	129	47	130	49	137	58
計	2,515	1,238	2,547	1,253	2,542	1,271

〔注〕・各任命権者分を含む。各年度定期異動日現在。

・「係長級」には、監督・主任（主査級）・主査・業務主査を含む。

・「主任」には、班長・副班長・看護主任を含む。

・「その他」は、一般行政職員になじまない医師、歯科医師、教諭及び指導主事について計上。

⑤ 職種別職員数

(単位：人)

職 種 名		年 度		令和 5 年度（4 月 1 日）		令和 6 年度（4 月 1 日）		令和 7 年度（4 月 1 日）	
		人 数	うち女性数	人 数	うち女性数	人 数	うち女性数		
事 務 職 員	事 務 員	905	369	924	383	918	385		
	福 祉 主 事	63	28	68	34	74	37		
	児童指導員	1	1	1	1	1	1		
	図書館司書	15	7	15	7	11	8		
	保 育 士	208	202	202	196	196	190		
	家庭児童相談員	2	2	1	1	1	1		
	発達相談員	1	1	1	1	1	1		
	臨床心理士	18	17	19	18	24	23		
	医療ソーシャルワーカー	2	-	3	1	3	1		
小 計		1,215	627	1,234	642	1,229	647		
技 術 職 員	土木技術者	202	11	205	9	207	10		
	建築技術者	70	19	69	18	70	18		
	機械技術者	28	1	30	1	29	1		
	化学技術者	29	6	31	7	28	7		
	電気技術者	27	-	27	-	28	-		
	運 転 手	8	-	8	-	6	-		
	運転手兼作業員	12	-	11	-	9	-		
	作 業 員	147	1	147	1	134	1		
	調 理 員	62	38	64	40	69	40		
	用 務 員	5	3	5	3	5	3		
	校 務 員	19	11	18	10	16	9		
	水道現業員	16	-	16	-	14	-		
	行政的放射線技師	2	-	2	-	2	-		
	行政的保健師	79	77	84	81	83	80		

(単位：人)

職 種 名		令和 5 年度 (4 月 1 日)		令和 6 年度 (4 月 1 日)		令和 7 年度 (4 月 1 日)	
		人 数	うち女性数	人 数	うち女性数	人 数	うち女性数
技 術 職 員	行政的看護師	20	20	20	20	20	20
	行政的獣医師	7	5	6	4	5	3
	行政的薬剤師	15	7	16	9	15	8
	行政的作業療法士	5	1	5	1	4	－
	行政的歯科衛生士	2	2	2	2	3	3
	行政的理学療法士	3	1	3	1	4	1
	行政的言語聴覚士	2	2	2	2	1	1
	助 産 師	10	10	10	10	12	12
	看 護 師	303	291	298	283	310	291
	准 看 護 師	1	1	1	1	1	1
	放射線技師	17	7	18	7	17	7
	検 査 技 師	18	9	18	9	18	9
	薬 剤 師	20	13	22	14	20	12
	管理栄養士	21	19	22	20	23	20
	その他医療技術者	21	9	23	9	23	9
	小 計	1,171	564	1,183	562	1,176	566
そ の 他	医 師	65	17	63	16	69	24
	歯 科 医 師	－	－	1	－	1	－
	教 諭	19	19	21	21	22	22
	指 導 主 事	45	11	45	12	45	12
小 計		129	47	130	49	137	58
合 計		2,515	1,238	2,547	1,253	2,542	1,271

〔注〕各任命権者分を含む。各年度定期異動日現在。

【職員課】

(1) 人件費

① 人件費の状況（地方財政状況調査より＝普通会計）

(単位：千円、%)

区 分		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		決算額	対前年増減	決算額	対前年増減	決算額	対前年増減
議員報酬		337,298	0.7	361,963	7.3	380,428	5.1
委員等報酬		2,381,010	▲ 0.6	2,672,129	12.2	3,321,118	24.3
特別職の給与		83,615	17.9	77,409	▲ 7.4	59,122	▲ 23.6
職 員 給	給 料	7,801,624	▲ 3.1	7,669,481	▲ 1.7	7,869,564	2.6
	扶養手当	175,192	▲ 3.9	164,783	▲ 5.9	161,193	▲ 2.2
	地域手当	826,771	▲ 3.1	811,998	▲ 1.8	830,483	2.3
	時間外勤務手当	590,298	▲ 3.2	578,754	▲ 2.0	594,244	2.7
	管理職手当	290,913	▲ 3.2	285,740	▲ 1.8	274,040	▲ 4.1
	特殊勤務手当	3,455	0.3	4,060	17.5	3,870	▲ 4.7
	宿日直手当	－	－	－	－	－	－

区 分 \ 年 度	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	決算額	対前年増減	決算額	対前年増減	決算額	対前年増減
期末・勤勉手当	3,242,479	▲ 0.1	3,227,564	▲ 0.5	3,442,700	6.7
通勤手当	190,163	▲ 2.9	192,877	1.4	193,657	0.4
住居手当	132,772	2.7	131,163	▲ 1.2	131,962	0.6
そ の 他	11,135	▲ 4.2	19,615	76.2	13,234	▲ 32.5
共済組合等負担金	2,739,508	▲ 1.9	2,654,825	▲ 3.1	2,767,159	4.2
退職手当	1,214,255	▲ 5.9	449,977	▲ 62.9	1,476,154	228.1
恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
災害補償費	23,818	▲ 7.0	32,456	36.3	31,873	▲ 1.8
職員互助会補助金	73,119	▲ 4.0	69,204	▲ 5.4	70,765	2.3
そ の 他	238,851	▲ 1.5	256,142	7.2	266,305	4.0
合 計 (a)	20,356,276	▲ 2.2	19,660,140	▲ 3.4	21,887,871	11.3
(a) / 市 税 総 額	35.1%		33.9%		37.9%	
(a) / 標準財政規模	25.1%		23.8%		25.9%	
(a) / 経常一般財源	25.2%		24.0%		25.2%	

② 特別職の報酬

(単位: 円)

区 分 \ 改定年月日	月額	H28. 12. 8 (*に限る)	H31. 4. 1 (*に限る)	R1. 6. 28 (*に限る)	R1. 9. 23 (*に限る)	R2. 4. 1 (*に限る)	R5. 10. 13 (*に限る)
	日額	-	-	-	-	-	-
市 長	月額	818,400	818,400	818,400	818,400	818,400	* 716,100
副 市 長	"	890,000	890,000	890,000	* 801,000	801,000	801,000
教 育 長	"	796,000	796,000	796,000	* 740,280	740,280	740,280
水道事業管理者	"	796,000	796,000	796,000	* 740,280	740,280	740,280
病院事業管理者	"	796,000	796,000	796,000	* 740,280	740,280	740,280
常勤の監査委員	"	578,000	578,000	578,000	* 549,100	549,100	549,100
市議会議員	議 長	"	766,000	766,000	766,000	766,000	766,000
	副 議 長	"	727,000	727,000	727,000	727,000	727,000
	常任委員長	"	688,000	688,000	688,000	688,000	688,000
	常任副委員長	"	679,000	679,000	679,000	679,000	679,000
	常任委員	"	669,000	669,000	669,000	669,000	669,000
教育委員会	委 員 長	"	194,000	194,000			
	委 員	"	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
選挙管理委員会	委 員 長	"	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	委 員	"	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
監査委員	代 表	"	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	識 見	"	233,500	233,500	233,500	233,500	233,500
	議 選	"	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
固定資産評価員	"	238,000	238,000	238,000	238,000	238,000	238,000
公平委員会	委 員 長	"	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	委 員	"	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500
農業委員会	会 長	"	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
	職務代理者	"	52,500	52,500	52,500	52,500	52,500
	常任副委員長	"	51,500	51,500	51,500	51,500	51,500
	委 員	"	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
農地利用最適化推進委員	"	* 37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
国保運営協議会	会 長	日額	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500

改定年月日 区 分	月 額	H28. 12. 8 (*に限る)	H31. 4. 1 (*に限る)	R1. 6. 28 (*に限る)	R1. 9. 23 (*に限る)	R2. 4. 1 (*に限る)	R5. 10. 13 (*に限る)
	日 額	—	—	—	—	—	—
委 員	〃	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
スポーツ推進委員	月額	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
福祉保健サービス苦情調整委員	1 件	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
社会教育委員	日 額	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
選 挙 長	〃	10,600	10,600	* 10,800	10,800	10,800	10,800
投票所の投票管理者	〃	12,600	12,600	* 12,800	12,800	12,800	12,800
期日前投票所の投票管理者	〃	11,100	11,100	* 11,300	11,300	11,300	11,300
開票管理者	選挙	10,600	10,600	* 10,800	10,800	10,800	10,800
選挙立会人	〃	8,800	8,800	* 8,900	8,900	8,900	8,900
投票所の投票立会人	日 額	10,700	10,700	* 10,900	10,900	10,900	10,900
期日前投票所の投票立会人	〃	9,500	9,500	* 9,600	9,600	9,600	9,600
開票立会人	選挙	8,800	8,800	* 8,900	8,900	8,900	8,900
臨時に補充した選挙管理委員会委員	日 額	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
固定資産評価審査委員会委員	〃	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
公務災害補償等認定委員会委員	〃	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
公務災害補償等審査会委員	〃	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
環境紛争調整委員	〃	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
建築審査会委員	〃	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
介護認定審査会会長	〃	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
介護認定審査会会長職務代理者	〃	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
介護認定審査会委員 (合議体の長等)	〃	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
介護認定審査会委員	〃	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
開発審査会委員	〃	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
不当行為調査等委員会委員	〃	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
介護給付金等の支給に関する 審査会会長	日 額	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
介護給付金等の支給に関する 審査会会長職務代理者	〃	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
介護給付金等の支給に関する 審査会委員 (合議体の長等)	〃	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
介護給付金等の支給に関する 審査会委員	〃	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
小児慢性特定疾病審査会会長	〃	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
小児慢性特定疾病審査会委員	〃	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
学校運営協議会委員	〃		* 12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
市立枚方市民病院 改革プラン評価委員会会長	〃	23,000	23,000				
市立枚方市民病院 改革プラン評価委員会委員	〃	17,000	17,000				
附属機関の委員その他の構成員	〃	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
入札監視委員	1 件					*15,000	15,000
入札監視委員以外の専門委員	日 額	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
顧 問	月 額	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000

③ ラスパイレス指数

(単位：％)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
大学卒	97.5	97.1	95.0	97.4	97.0	96.8	96.7	96.6
短大卒	100.9	100.5	97.9	99.8	99.5	99.0	99.2	99.0
高校卒	101.2	101.0	98.3	100.3	99.9	100.0	100.7	101.0
中学卒	108.8	107.6	103.5	106.3	103.8	102.1	106.7	110.1
全 体	99.2	98.8	96.4	98.6	98.2	98.0	98.1	98.1

④ 平均給料月額（年度別、会計別）

(単位：円)

年度別 会計別	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 6 年度 平均年齢
一般会計	321,258	324,291	333,944	42 歳 2 月
特別会計	324,607	324,024	324,955	40 歳 6 月
上下水道企業会計	324,957	328,766	339,573	44 歳 10 月
病院企業会計	320,712	325,773	336,861	38 歳 10 月
全会計	321,534	324,909	333,833	41 歳 8 月

〔注〕各年度 3 月 1 日現在。

⑤ 給料表別職員数及び平均給与月額表（令和 7 年 3 月 1 日現在）

(a) 一般会計

(単位：人、円)

給料表名	級	職員数	給料	扶養手当	地域手当	支給額計
行政職	9	1	8,757,400	60,000	1,056,340	9,873,740
	8	17				
	7	32	14,591,100	418,000	1,777,910	16,787,010
	6	134	57,676,000	2,052,500	6,857,950	66,586,450
	5	187	73,957,100	2,465,000	8,574,210	84,996,310
	4	310	111,805,900	2,983,500	11,478,940	126,268,340
	3	529	161,713,300	3,329,500	16,504,280	181,547,080
	2	176	45,921,300	445,500	4,636,680	51,003,480
	1	138	33,248,900	129,500	3,337,840	36,716,240
	小計	1,524	507,671,000	11,883,500	54,224,150	573,778,650
	平均		333,117	7,798	35,580	376,495
技能労務職	5	65	24,105,500	712,000	2,481,750	27,299,250
	4	117	39,462,700	831,500	4,029,420	44,323,620
	3	36	9,776,500	299,500	1,007,600	11,083,600
	2	5	1,242,900	56,500	129,940	1,429,340
	1	3	733,200	56,500	78,970	868,670
	小計	226	75,320,800	1,956,000	7,727,680	85,004,480
	平均		333,278	8,655	34,193	376,126

給料表名	級	職員数	給料	扶養手当	地域手当	支給額計
医療職	4	1	1,642,600	21,500	188,610	1,852,710
	3	2				
	小計	3	1,642,600	21,500	188,610	1,852,710
	平均		547,533	7,167	62,870	617,570
教育職	3	6	2,607,500	75,000	299,450	2,981,950
	2	15	5,174,900	56,500	523,140	5,754,540
	小計	21	7,782,400	131,500	822,590	8,736,490
	平均		370,590	6,262	39,171	416,023
合計		1,774	592,416,800	13,992,500	62,963,030	669,372,330
平均			333,944	7,888	35,492	377,324

(b) 特別会計

(単位：人、円)

給料表名	級	職員数	給料	扶養手当	地域手当	支給額計
行政職	6	4	1,768,800	19,500	206,830	1,995,130
	5	7	2,805,300	101,000	325,130	3,231,430
	4	14	5,184,400	113,000	529,740	5,827,140
	3	25	7,696,900	123,000	781,990	8,601,890
	2	9	2,352,900	50,000	240,290	2,643,190
	1	7	1,638,700	-	163,870	1,802,570
合計		66	21,447,000	406,500	2,247,850	24,101,350
平均			324,955	6,159	34,058	365,172

(c) 企業会計

〔上下水道局〕

(単位：人、円)

給料表名	級	職員数	給料	扶養手当	地域手当	支給額計
行政職	8	1	1,835,900	63,500	225,640	2,125,040
	7	3				
	6	11	4,728,500	137,500	562,900	5,428,900
	5	22	8,790,500	394,000	1,026,950	10,211,450
	4	40	14,692,700	449,000	1,514,170	16,655,870
	3	46	14,269,500	489,500	1,475,900	16,234,900
	2	22	5,809,700	146,000	595,570	6,551,270
	1	6	1,466,500	89,500	155,600	1,711,600
	小計	151	51,593,300	1,769,000	5,556,730	58,919,030
	平均		341,677	11,715	36,800	390,192
技能労務職	5	16	5,924,400	205,500	612,990	6,742,890
	4	14	4,671,800	139,500	481,130	5,292,430
	3	6	1,598,700	96,500	169,520	1,864,720
	2	3	730,700	10,000	74,070	814,770
	小計	39	12,925,600	451,500	1,337,710	14,714,810
	平均		331,426	11,577	34,300	377,303
合計		190	64,518,900	2,220,500	6,894,440	73,633,840
平均			339,573	11,687	36,287	387,547

〔市立ひらかた病院〕

(単位：人、円)

給料表名	級	職員数	給料	扶養手当	地域手当	支給額計
行政職	8	1	1,396,900	7,000	167,390	1,571,290
	7	2				
	6	4	1,684,800	50,000	201,080	1,935,880
	5	6	2,392,000	66,500	275,850	2,734,350
	4	9	3,151,800	143,000	329,480	3,624,280
	3	13	4,158,700	142,500	430,120	4,731,320
	2	1				
	1	5	1,207,400	16,500	122,390	1,346,290
	小計	41	13,991,600	425,500	1,526,310	15,943,410
	平均		341,259	10,378	37,227	388,864
医療職(1)	4	7	3,948,500	7,000	457,850	4,413,350
	3	34	17,175,000	474,000	1,984,000	19,633,000
	2	23	9,190,300	156,000	984,630	10,330,930
	小計	64	30,313,800	637,000	3,426,480	34,377,280
	平均		473,653	9,953	53,539	537,145
医療職(2)	7	1	2,443,300	76,500	292,980	2,812,780
	6	5				
	5	17	6,259,200	159,500	726,870	7,145,570
	4	22	7,200,400	259,500	745,990	8,205,890
	3	11	3,138,600	76,000	321,460	3,536,060
	2	12	3,075,200	—	307,520	3,382,720
	1	13	3,172,700	—	317,270	3,489,970
	小計	81	25,289,400	571,500	2,712,090	28,572,990
	平均		312,215	7,056	33,483	352,753
医療職(3)	5	9	3,745,383	21,500	442,382	4,209,265
	4	8	3,058,696	71,500	353,014	3,483,210
	3	29	10,540,936	191,500	1,073,224	11,805,660
	2	134	43,761,905	1,162,500	4,492,348	49,416,753
	1	120	33,012,640	218,000	3,322,980	36,553,620
	小計	300	94,119,560	1,665,000	9,683,948	105,468,508
	平均		313,732	5,550	32,280	351,562
合計		486	163,714,360	3,299,000	17,348,828	184,362,188
平均			336,861	6,788	35,697	379,346

(2) 昇給(機関別)

(単位：人)

機 関 名	昇 給 者 数
市 長 部 局	1,072
市 立 ひ ら か た 病 院	404
上 下 水 道 局	111
市 議 会 事 務 局	16
教 育 委 員 会	113
監 査 委 員 事 務 局	5
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	5
農 業 委 員 会 事 務 局	9
計	1,735

(3) 旅費（費用弁償）

(単位：円)

職	区分	適用年月日	
		平成 11 年 1 月 1 日	令和 2 年 4 月 1 日
市長等特別職	日当	3,000	-
	宿泊料	15,000	15,000
	食卓料	3,000	3,000
一般職の職員	日当	2,500	-
	宿泊料	12,500	12,500
	食卓料	2,500	2,500
市議会議員	日当	3,000	-
	宿泊料	15,000	15,000
	食卓料	3,000	3,000

〔注〕令和 2 年 4 月 1 日より日当を廃止。

(4) 服務

① 部課別休暇状況

部 課 名		年次休暇（時間）		特別休暇（日）		病気休暇（日）		欠勤（日）		延職員数 （人）
		総時間数	/人	総日数	/人	総日数	/人	総日数	/人	
危機管理部	危機管理政策課	1,568.50	112.0	96.8	6.9	46.0	3.3	-	-	168
	危機管理対策推進課	769.25	109.9	161.8	23.1	104.0	14.9	-	-	84
	小 計	2,337.75	111.3	258.6	12.3	150.0	7.1	-	-	252
市長公室	秘書課	623.25	77.9	41.4	5.2	5.0	0.6	-	-	96
	広報プロモーション課	1,735.50	124.0	131.6	9.4	44.0	3.1	-	-	168
	広聴相談課	746.75	124.5	48.1	8.0	-	-	-	-	72
	人権政策課	1,919.00	119.9	127.5	8.0	-	-	-	-	192
	市民活動課	1,266.50	140.7	72.1	8.0	16.0	1.8	-	-	108
	小 計	6,291.00	118.7	420.7	7.9	65.0	1.2	-	-	636
総合政策部	企画課	1,066.00	96.9	91.5	8.3	89.0	8.1	-	-	132
	政策推進課	1,032.25	103.2	99.5	10.0	35.0	3.5	-	-	120
	財政課	787.75	78.8	65.6	6.6	-	-	-	-	120
	行革推進課	926.75	103.0	158.1	17.6	5.0	0.6	4.0	0.4	108
	D X 推進課	1,762.25	133.8	322.5	24.5	87.0	6.6	-	-	158
市民生活部	小 計	5,575.00	104.9	737.3	13.9	216.0	4.1	-	-	638
	市駅周辺まち活性化部	1,511.00	125.9	82.4	6.9	12.0	1.0	-	-	144
	市民生活政策課	4,047.50	126.5	362.1	11.3	314.0	9.8	-	-	384
	市民課	3,712.25	148.5	172.4	6.9	212.0	8.5	-	-	300
	医療助成・児童手当課	2,306.00	139.8	111.4	6.8	125.0	7.6	-	-	198
	保険年金課	4,365.50	120.7	614.0	17.0	150.5	4.2	-	-	434
	保険納付課	1,614.25	107.6	121.2	8.1	114.0	7.6	-	-	180
	納税課	3,113.50	141.5	256.4	11.7	132.0	6.0	-	-	264
	債権回収課	501.00	125.3	42.3	10.6	-	-	-	-	48
	市民税課	4,224.75	158.4	267.2	10.0	249.9	9.4	-	-	320
	資産税課	3,454.25	123.4	359.5	12.8	163.6	5.8	-	-	336
	小 計	27,339.00	133.1	2,306.5	11.2	1,461.1	7.1	-	-	2,464
総務部	人事課	557.50	61.9	49.5	5.5	-	-	-	-	108
	職員課	1,139.75	95.0	93.5	7.8	-	-	-	-	144
	コンプライアンス推進課	1,266.25	115.1	103.6	9.4	65.0	5.9	-	-	132
	総務管理課	2,064.00	137.6	104.9	7.0	-	-	-	-	180
	財産活用課	1,073.75	153.4	42.7	6.1	82.0	11.7	-	-	84
	契約検査課	2,388.25	132.7	142.6	7.9	-	-	-	-	216
	小 計	8,489.50	117.9	536.9	7.5	147.0	2.0	-	-	864

部 課 名		年次休暇（時間）		特別休暇（日）		病気休暇（日）		欠勤（日）		延職員数 （人）
		総時間数	/人	総日数	/人	総日数	/人	総日数	/人	
観光に ぎわい部	文化生涯学習課	1,388.50	92.6	133.5	8.9	5.0	0.3	-	-	180
	観光交流課	1,036.50	115.2	64.3	7.1	-	-	-	-	108
	商工振興課	937.25	104.1	60.1	6.7	9.0	1.0	-	-	108
	文化財課	788.25	87.6	187.5	20.8	4.0	0.4	-	-	108
	スポーツ振興課	867.50	96.4	59.7	6.6	17.0	1.9	-	-	108
	小 計	5,018.00	98.4	505.0	9.9	35.0	0.7	-	-	612
健康福祉部	健康福祉政策課	2,461.50	102.6	159.9	6.7	-	-	-	-	288
	健康福祉総合相談課	1,200.25	109.1	61.8	5.6	-	-	-	-	132
	介護認定給付課	1,478.50	113.7	121.2	9.3	94.0	7.2	-	-	156
	健康づくり課	2,961.00	110.3	392.3	14.6	62.0	2.3	-	-	322
	福祉指導監査課	2,019.50	118.8	145.7	8.6	7.0	0.4	-	-	204
	臨時給付金課	380.50	95.1	24.1	6.0	-	-	-	-	48
	障害企画課	896.25	99.6	70.7	7.9	-	-	-	-	108
	障害支援課	2,265.75	119.3	114.5	6.0	109.0	5.7	-	-	228
	生活福祉課	7,742.25	116.0	527.6	7.9	269.0	4.0	-	-	801
	小 計	21,405.50	112.3	1,617.9	8.5	541.0	2.8	-	-	2,287
保健所	保健医療課	2,409.50	109.5	176.1	8.0	196.0	8.9	-	-	264
	保健衛生課	3,027.25	132.6	439.4	19.2	94.0	4.1	3.7	0.2	274
	保健予防課	3,042.50	130.9	154.8	6.7	-	-	-	-	279
	小 計	8,479.25	124.5	770.4	11.3	290.0	4.3	-	-	817
子ども 未来部	子ども青少年政策課	943.50	94.4	66.3	6.6	-	-	-	-	120
	枚方公園青少年センター	556.00	139.0	23.5	5.9	7.0	1.8	-	-	48
	私立保育幼稚園課	1,313.00	101.0	67.3	5.2	65.0	5.0	-	-	156
	公立保育幼稚園課	1,161.25	77.4	81.1	5.4	-	-	-	-	180
	保 育 所	17,021.75	88.5	2,969.9	15.4	763.6	4.0	-	-	2,309
	市立ひらかた子ども発達 支 援 セ ン タ ー	7,351.25	128.8	606.6	10.6	386.0	6.8	-	-	685
	保育幼稚園入園課	2,012.25	134.2	208.7	13.9	16.0	1.1	-	-	180
	まるっとこどもセンター	9,511.75	111.7	1,092.3	12.8	357.0	4.2	-	-	1,022
	小 計	39,870.75	101.8	5,115.6	13.1	1,594.6	4.1	-	-	4,700
環境部	環境政策課	1,717.75	122.7	110.2	7.9	8.0	0.6	-	-	168
	循環型社会推進課	2,643.75	140.4	141.2	7.5	97.0	5.2	10.0	0.5	226
	環境事業課	11,112.50	153.3	533.0	7.4	345.0	4.8	6.3	0.1	870
	穂谷川資源循環センター	3,477.00	151.2	146.1	6.4	73.0	3.2	-	-	276
	東部資源循環センター	1,353.75	123.1	68.1	6.2	-	-	-	-	132
	広域処理推進課	485.75	121.4	23.3	5.8	-	-	-	-	48
	希釈放流センター	2,168.00	151.3	88.8	6.2	50.0	3.5	-	-	172
	環境指導課	1,778.75	127.1	122.4	8.7	-	-	-	-	168
	小 計	24,737.25	144.1	1,233.1	7.2	573.0	3.3	-	-	2,060
都市整備部	都市計画課	909.00	90.9	61.1	6.1	12.0	1.2	-	-	120
	住宅まちづくり課	1,847.00	123.1	118.0	7.9	66.0	4.4	-	-	180
	市街地開発課	762.25	95.3	50.1	6.3	-	-	-	-	96
	連続立体交差課	926.25	115.8	51.1	6.4	10.0	1.3	-	-	96
	施設計画課	663.00	94.7	40.2	5.7	-	-	-	-	84
	施設整備課	4,901.00	122.5	280.3	7.0	13.0	0.3	-	-	480
	施設管理課	3,644.25	151.8	166.4	6.9	173.0	7.2	-	-	288
	開発調整課	1,595.25	113.9	111.6	8.0	29.0	2.1	-	-	168
	審査指導課	2,019.00	126.2	108.3	6.8	20.0	1.3	-	-	192
	小 計	17,267.00	121.6	987.0	7.0	323.0	2.3	-	-	1,704

総務部

部 課 名		年次休暇（時間）		特別休暇（日）		病欠休暇（日）		欠勤（日）		延職員数 （人）
		総時間数	/人	総日数	/人	総日数	/人	総日数	/人	
土木部	土 木 政 策 課	1,101.50	100.1	73.9	6.7	-	-	-	-	132
	道 路 河 川 整 備 課	1,793.25	149.4	106.4	8.9	2.0	0.2	-	-	144
	道 路 河 川 管 理 課	2,539.75	149.4	166.0	9.8	-	-	-	-	204
	道 路 河 川 補 修 課	3,451.75	138.1	200.1	8.0	181.0	7.2	-	-	300
	公 園 み ど り 課	4,348.75	135.9	243.0	7.6	542.0	16.9	-	-	384
	交 通 対 策 課	845.50	120.8	75.8	10.8	21.0	3.0	-	-	84
	用 地 課	557.75	93.0	42.3	7.0	-	-	-	-	72
	小 計	14,638.25	133.1	907.5	8.2	746.0	6.8	-	-	1,320
会 計 課		727.75	80.9	52.9	5.9	-	-	-	-	108
市 長 部 局 計		183,687.00	118.5	15,531.8	10.0	6,153.7	4.0	-	-	18,606
教育委員会	教 育 政 策 課	1,698.25	89.4	112.4	5.9	74.0	3.9	-	-	228
	新しい学校推進課	1,177.50	109.5	65.6	6.1	5.0	0.5	-	-	129
	おいしい給食課	1,299.50	104.7	198.3	16.0	45.0	3.6	-	-	149
	学 校 支 援 課	942.75	94.3	54.9	5.5	62.0	6.2	-	-	120
	児 童 生 徒 課	1,112.25	92.7	67.9	5.7	-	-	-	-	144
	支 援 教 育 課	554.00	69.3	41.5	5.2	-	-	-	-	96
	放 課 後 子 ど も 課	1,120.50	93.4	81.5	6.8	150.0	12.5	-	-	144
	教 職 員 課	1,015.25	84.6	79.3	6.6	2.0	0.2	-	-	144
	教 育 研 修 課	1,549.50	96.8	94.5	5.9	96.0	6.0	-	-	192
	教 育 指 導 課	962.00	80.2	62.0	5.2	97.0	8.1	-	-	144
	図 書 館	3,096.50	114.7	312.3	11.6	30.0	1.1	-	-	324
	幼 稚 園	2,444.75	94.0	438.7	16.9	286.0	11.0	-	-	312
	小 学 校	4,486.25	163.1	283.5	10.3	72.0	2.6	-	-	330
	中 学 校	701.50	175.4	31.0	7.8	28.0	7.0	-	-	48
	共 同 調 理 場	3,650.75	135.2	184.1	6.8	243.0	9.0	-	-	324
	小 計	25,811.25	109.5	2,107.5	8.9	1,190.0	5.0	-	-	2,828
上下水道局	上 下 水 道 総 務 課	1,273.75	98.0	104.2	8.0	37.0	2.8	-	-	156
	上 下 水 道 政 策 課	1,030.50	93.7	83.6	7.6	3.0	0.3	-	-	132
	上 下 水 道 財 務 課	1,524.25	89.7	106.7	6.3	186.0	10.9	-	-	204
	上 水 道 管 理 課	1,446.50	120.5	122.7	10.2	-	-	-	-	144
	浄 水 課	2,705.75	132.0	151.4	7.4	33.0	1.6	-	-	246
	上 水 道 工 務 課	1,874.25	104.1	102.0	5.7	-	-	-	-	216
	上 水 道 保 全 課	3,881.75	155.3	212.3	8.5	144.0	5.8	-	-	300
	下 水 道 管 理 課	1,984.00	124.0	108.6	6.8	14.0	0.9	-	-	192
	下 水 道 整 備 課	2,128.75	112.0	115.8	6.1	-	-	-	-	228
	下 水 道 施 設 維 持 課	5,851.00	150.0	293.3	7.5	598.0	15.3	-	-	468
	小 計	23,700.50	124.4	1,400.6	7.4	1,015.0	5.3	-	-	2,286
市立ひらかた病院	総 務 課	1,020.75	92.8	55.9	5.1	-	-	-	-	132
	経 営 企 画 課	878.25	109.8	36.7	4.6	13.0	1.6	-	-	96
	医 事 課	887.50	110.9	44.5	5.6	-	-	-	-	96
	診 療 局	6,519.31	50.2	826.1	6.4	2.0	0.0	-	-	1,559
	看 護 局	25,320.75	84.7	1,762.9	5.9	275.0	0.9	10.0	0.0	3,586
	薬 剤 部	1,625.78	77.1	105.1	5.0	-	-	-	-	253
	医 療 安 全 管 理 室	222.50	111.3	13.0	6.5	-	-	-	-	24
	医 療 相 談 ・ 連 携 室	1,428.50	137.1	76.7	7.4	31.0	3.0	-	-	125
	小 計	37,903.33	77.5	2,921.0	6.0	321.0	0.7	10.0	0.0	5,871
市議会事務局	議 会 総 務 課	654.25	93.5	46.3	6.6	-	-	-	-	84
	議 事 調 査 課	1,543.75	138.2	83.1	7.4	22.0	2.0	-	-	134
	小 計	2,198.00	121.0	129.4	7.1	-	-	-	-	218

部 課 名	年次休暇（時間）		特別休暇（日）		病気休暇（日）		欠勤（日）		延職員数 （人）
	総時間数	/人	総日数	/人	総日数	/人	総日数	/人	
監 査 委 員 事 務 局	485.00	69.3	62.6	8.9	-	-	-	-	84
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	775.00	110.7	58.1	8.3	-	-	-	-	84
農 業 委 員 会 事 務 局	1,355.75	123.3	89.4	8.1	5.0	0.5	-	-	132
合 計	275,915.83	110.0	22,300.33	8.9	8,684.65	3.5	10.00	0.0	30,109

〔注〕・1人当たりの計算式は、総時間（日）数÷（年間延職員数÷12月）。端数は小数点第2位四捨五入。

- ・1人当たりで0.0とあるのは、小数点第2位以下に数値があり、表示できないもの。
- ・時間単位での取得分を日に換算して端数処理をしているため、計が一致しない場合がある。
- ・部課名は、令和6年度部課名を記載。

② 時間外勤務状況（機関別、課別）

（単位：時間、人）

（単位：件）

部 課 名		時間外 勤務時間数	延職員数	1人当たり 月時間数
危機管理部	危 機 管 理 政 策 課	688	96	7.17
	危 機 管 理 対 策 推 進 課	1,303	60	21.72
	小 計	1,991	156	12.76
市長公室	秘 書 課	701	48	14.60
	広 報 プ ロ モーション課	2,896	144	20.11
	広 聴 相 談 課	37	48	0.77
	人 権 政 策 課	1,335	144	9.27
	市 民 活 動 課	1,161	84	13.82
	小 計	6,130	468	13.10
総合政策部	企 画 課	1,458	72	20.25
	政 策 推 進 課	1,743	132	13.20
	財 政 課	2,311	96	24.07
	行 革 推 進 課	1,120	72	15.56
	D X 推 進 課	2,870	134	21.42
	小 計	9,502	506	18.78
市 駅 周 辺 ま ち 活 性 化 部		893	60	14.88
市民生活部	市 民 生 活 政 策 課	3,260	271	12.03
	市 民 課	2,259	252	8.96
	医 療 助 成 ・ 児 童 手 当 課	1,996	162	12.32
	保 険 年 金 課	7,491	386	19.41
	保 険 納 付 課	3,136	156	20.10
	納 税 課	713	223	3.20
	債 権 回 収 課	40	24	1.67
	市 民 税 課	3,279	284	11.55
	資 産 税 課	2,659	300	8.86
	小 計	24,833	2,058	12.07
総務部	人 事 課	1,648	72	22.89
	職 員 課	1,843	108	17.06
	コ ン プ ラ イ ア ン ス 推 進 課	2,640	108	24.44
	総 務 管 理 課	3,910	144	27.15
	財 産 活 用 課	621	48	12.94
	契 約 検 査 課	2,094	168	12.46
	小 計	12,756	648	19.69
観光にぎわい部	文 化 生 涯 学 習 課	2,485	154	16.14
	観 光 交 流 課	2,010	84	23.93
	商 工 振 興 課	1,168	72	16.22
	文 化 財 課	1,275	84	15.18
	ス ポー ツ 振 興 課	2,196	72	30.50
	小 計	9,134	466	19.60

普通出張	特別出張
79	9
27	1
106	10
71	26
40	6
15	-
116	4
8	-
250	36
44	21
118	9
8	-
4	2
30	7
204	39
139	6
14	6
5	8
26	-
48	10
29	-
28	-
19	-
59	-
78	2
306	26
27	3
8	-
37	-
32	2
22	-
37	-
163	5
42	11
46	8
42	1
62	-
18	-
210	20

部 課 名		時間外 勤務時間数	延職員数	1人当たり 月時間数
健康福祉部	健康福祉政策課	8,905	216	41.23
	健康福祉総合相談課	1,712	96	17.83
	介護認定給付課	810	108	7.50
	健康づくり課	4,932	262	18.82
	福祉指導監査課	2,976	168	17.71
	臨時給付金課	948	24	39.50
	障害企画課	2,836	84	33.76
	障害支援課	6,866	192	35.76
	生活福祉課	17,553	729	24.08
	小 計	47,538	1,879	25.30
保健所	保健医療課	1,102	192	5.74
	保健衛生課	774	238	3.25
	保健予防課	2,306	243	9.49
	小 計	4,182	673	6.21
子ども未来部	子ども青少年政策課	937	60	15.62
	枚方公園青少年センター	420	36	11.67
	私立保育幼稚園課	3,721	108	34.45
	公立保育幼稚園課	11,506	2,273	5.06
	市立ひらかた子ども発達 支 援 セ ン タ ー	5,938	637	9.32
	保育幼稚園入園課	2,951	156	18.92
	まるっとこどもセンター	9,783	878	11.14
	小 計	35,256	4,148	8.50
環境部	環境政策課	642	108	5.94
	循環型社会推進課	1,959	166	11.80
	環境事業課	8,404	810	10.38
	穂谷川資源循環センター	1,574	228	6.90
	東部資源循環センター・ 広 域 処 理 推 進 課	862	132	6.53
	希釈放流センター	443	136	3.26
	環境指導課	1,115	132	8.45
	小 計	14,999	1,712	8.76
都市整備部	都市計画課	640	72	8.89
	住宅まちづくり課	1,033	144	7.17
	市街地開発課	402	60	6.70
	連続立体交差課	261	72	3.63
	施設計画課	1,279	60	21.32
	施設整備課	3,761	408	9.22
	施設管理課	408	240	1.70
	開発調整課	141	120	1.18
	審査指導課	335	144	2.33
	小 計	8,260	1,320	6.26
土木部	土木政策課	506	84	6.02
	道路河川整備課	1,054	120	8.78
	道路河川管理課	1,529	156	9.80
	道路河川補修課	1,255	264	4.75
	公園みどり課	1,506	300	5.02
	交通対策課	164	60	2.73
	用地課	156	48	3.25
	小 計	6,170	1,032	5.98

普通出張	特別出張
60	5
73	3
67	－
112	9
40	－
5	－
14	－
56	－
321	4
748	21
146	10
118	15
198	1
462	26
15	3
－	－
2	－
212	1
76	－
5	－
268	5
578	9
56	2
17	6
12	2
18	－
34	－
4	－
194	3
335	13
70	3
72	1
61	－
92	3
32	3
54	2
1	－
26	－
122	－
530	12
121	16
112	－
14	－
65	－
66	－
5	－
55	3
438	19

部 課 名		時間外 勤務時間数	延職員数	1人当たり 月時間数
会 計 課		2,040	72	28.33
市 長 部 局 計		183,684	15,198	12.09
教育委員会	教 育 政 策 課	3,302	144	22.93
	新 し い 学 校 推 進 課	1,474	93	15.85
	お い し い 給 食 課	2,257	113	19.97
	学 校 支 援 課	1,093	84	13.01
	児 童 生 徒 課	148	48	3.08
	支 援 教 育 課	307	12	25.58
	放 課 後 子 ど も 課	3,138	108	29.06
	教 職 員 課	1,127	36	31.31
	教 育 研 修 課	718	84	8.55
	教 育 指 導 課	718	36	19.94
	図 書 館	1,697	288	5.89
	幼 稚 園	261	431	0.61
	小 学 校			
	中 学 校			
	調 理 場	2,783	319	8.72
	小 計	19,023	1,796	10.59
上下水道局	上 下 水 道 総 務 課	1,434	96	14.94
	上 下 水 道 政 策 課	191	96	1.99
	上 下 水 道 財 務 課	2,978	156	19.09
	上 水 道 管 理 課	563	108	5.21
	浄 水 課	491	210	2.34
	上 水 道 工 務 課	2,934	180	16.30
	上 水 道 保 全 課	1,252	240	5.22
	下 水 道 管 理 課	613	156	3.93
	下 水 道 整 備 課	766	192	3.99
	下 水 道 施 設 維 持 課	1,914	408	4.69
	小 計	13,136	1,842	7.13
市立ひらかた病院	総 務 課	1,760	72	24.44
	経 営 企 画 課	1,051	72	14.60
	医 事 課	1,322	60	22.03
	診 療 局	6,036	576	10.48
	看 護 局	24,081	3,397	7.09
	薬 剤 部	2,990	189	15.82
	医 療 安 全 管 理 室 ・ 医 療 相 談 ・ 連 携 室	757	110	6.88
	小 計	37,997	4,476	8.49
市議会事務局	議 会 総 務 課	286	36	7.94
	議 事 調 査 課	1,592	98	16.24
	小 計	1,878	134	14.01
監 査 委 員 事 務 局		204	48	4.25
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		802	36	22.28
農 業 委 員 会 事 務 局		1,025	84	12.20
合 計		257,749	23,614	10.92

普通出張	特別出張
14	－
4,483	242
71	7
3	－
16	－
34	3
262	3
27	2
77	－
242	3
54	9
67	15
16	2
284	20
3	－
1,156	64
86	4
84	3
9	2
4	1
61	1
58	4
50	－
33	－
59	1
77	3
521	19
13	－
4	－
50	1
173	119
186	14
60	－
10	1
496	135
31	8
34	7
65	15
14	50
8	10
73	73
6,854	491

〔注〕・小数点第3位四捨五入。

- ・幼稚園教諭、指導主事は時間外勤務対象外のため報告は省略。
- ・部課名は、令和6年度部課名を記載。

【総務管理課】

(1) 「枚方市統計書」発行状況

(単位：部)

タイトル	配布部数（関係機関）	売却部数	販売場所
第54回枚方市統計書	35	-	別館受付案内・総務管理課（統計）

【財産活用課】

(1) ネーミングライツ実施施設

対象施設	愛称	ネーミングライツ パートナー	契約期間 pp
岡東中央公園	ニッパーク岡東中央	日本ペイント・オートモ ーティブコーティングス 株式会社	5年（更新） （平成31年4月1日～令和11年3月31日）
市駅歩道橋 （ニッパーク側）	市駅歩道橋 パシオン情熱 BRIDGE	株式会社パシオン	3年（更新） （令和2年4月1日～令和8年3月31日）
楠葉中央線横断歩道橋	美杉会グループ 楠葉中央線横断歩道橋	社会医療法人美杉会	5年（更新） （令和2年4月1日～令和12年3月31日）
枚方市駅南口駅前広場花壇	枚方市駅前 パシオン情熱 GARDEN	株式会社パシオン	3年（更新） （令和2年4月1日～令和8年3月31日）
牧野駅駅前広場花壇	美杉会グループ 牧野駅前広場花壇	社会医療法人美杉会	5年（更新） （令和2年4月1日～令和12年3月31日）
中央図書館 （エントランスホール）	美杉会グループ エントランスホール	社会医療法人美杉会	5年（更新） （令和2年4月1日～令和12年3月31日）
地域活性化支援センター （大研修室）	たまゆらイベントホール	株式会社たまゆら	3年（更新） （令和2年4月1日～令和8年3月31日）
総合文化芸術センター 本館（大ホール）	関西医大 大ホール	学校法人 関西医科大学	5年 （令和3年4月1日～令和8年3月31日）
総合文化芸術センター 本館（小ホール）	関西医大 小ホール	学校法人 関西医科大学	5年 （令和3年4月1日～令和8年3月31日）
総合文化芸術センター 本館（イベントホール）	ひらしんイベントホール	枚方信用金庫	5年 （令和3年4月1日～令和8年3月31日）
総合文化芸術センター 本館（美術ギャラリー）	ひらしん美術ギャラリー	枚方信用金庫	5年 （令和3年4月1日～令和8年3月31日）
茶屋町跨線橋	家族葬フローラルホール 枚方 茶屋町跨線橋	有限会社ラストライフ	4年10ヵ月 （令和3年6月1日～令和8年3月31日）
市駅歩道橋 （T-SITE 前）	YAMAUCHI CORP. 市駅歩道橋	ヤマウチ株式会社	3年（更新） （令和4年5月1日～令和10年3月31日）
総合スポーツセンター 陸上競技場	たまゆら陸上競技場	株式会社たまゆら	4年11ヵ月 （令和4年5月1日～令和9年3月31日）
岡本町1号横断歩道橋	ゆうき内科健康ウォーク 岡本町1号歩道橋	医療法人はじめ会 ゆうき内科	4年7ヵ月 （令和4年9月1日～令和9年3月31日）
中央図書館 （軽読書コーナー）	枚方市書店商業協同組合 軽読書コーナー	枚方市書店商業協同組合	4年8ヵ月 （令和4年8月1日～令和9年3月31日）

対象施設	愛称	ネーミングライツ パートナー	契約期間 pp
総合スポーツセンター 総合体育館	K T M河本工業 総合体育館	河本工業株式会社	4年8ヵ月 (令和4年8月1日～令和9年3月31日)
枚方公園駅西側 駅前広場花壇	サンエス工業 くらわんか Garden	サンエス工業株式会社	3年(更新) (令和4年11月1日～令和10年3月31日)
南部生涯学習市民センター (イベントホール)	株式会社さくら イベントホール	株式会社さくら	4年2ヵ月 (令和5年2月1日～令和9年3月31日)
総合文化芸術センター 別館(メセナホール)	誠信建設工業 メセナホール	誠信建設工業株式会社	5年 (令和5年4月1日～令和10年3月31日)
伊加賀スポーツセンター	誠信建設工業 伊加賀スポーツセンター	誠信建設工業株式会社	5年 (令和5年4月1日～令和10年3月31日)
渚市民体育館	昌栄工務店 ひらかた渚体育館	株式会社昌栄工務店	5年 (令和6年4月1日～令和11年3月31日)
樟葉駅前芝生広場	ハピネスパーク KUZUHA グラススクエア	株式会社西鶴	5年 (令和6年4月1日～令和11年3月31日)
天津橋	アクセス天津橋	株式会社アクセス	5年 (令和6年4月1日～令和11年3月31日)
王仁公園テニスコート	光栄プロテック 王仁公園テニスコート	株式会社光栄プロテック	5年 (令和6年4月1日～令和11年3月31日)
中央図書館 (自学自習コーナー)	昌栄工務店 中央図書館 自学自習コーナー	株式会社昌栄工務店	5年 (令和6年4月1日～令和11年3月31日)

【契約検査課】

(1) 契約状況の内訳

(単位：千円、件)

項 目	種別	当 初 契 約		増 額 変 更		減 額 変 更		変更契約後	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
危機管理部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	4,633	5	-	-	-	-	4,633	5
	計	4,633	5	-	-	-	-	4,633	5
市長公室	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	5,771	4	-	-	-	-	5,771	4
	計	5,771	4	-	-	-	-	5,771	4
総合政策部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	337,527	10	820	3	-	-	338,347	10
	計	337,527	10	820	3	-	-	338,347	10
市駅周辺ま ち活性化部	工事	3,429	1	776	1	-	-	4,205	1
	委託	46,477	4	7,441	3	-	-	53,918	4
	計	49,906	5	8,217	4	-	-	58,123	5
市民生活部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	328,178	34	105	1	-	-	328,283	34
	計	328,178	34	105	1	-	-	328,283	34
総務部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	367,428	24	10	1	-	-	367,438	24
	計	367,428	24	10	1	-	-	367,438	24

項 目	種別	当 初 契 約		増 額 変 更		減 額 変 更		変更契約後	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
観光にぎわい部	工事	95,695	1	7,590	2	-	-	103,285	1
	委託	103,862	60	4,205	3	▲22	4	108,045	60
	計	199,557	61	11,795	5	▲22	4	211,330	61
健康福祉部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	355,024	58	10,850	2	▲206	1	365,668	58
	計	355,024	58	10,850	2	▲206	1	365,668	58
子ども未来部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	56,759	33	-	-	-	-	56,759	33
	計	56,759	33	-	-	-	-	56,759	33
環境部	工事	1,073,090	18	4,326	2	-	-	1,077,416	18
	委託	8,129,597	62	-	-	-	-	8,129,597	62
	計	9,202,687	80	4,326	2	-	-	9,207,013	80
都市整備部	工事	12,327,876	90	261,099	38	▲15,908	2	12,573,067	90
	委託	363,086	60	11,583	8	▲1,196	4	373,473	60
	計	12,690,962	150	272,682	46	▲17,104	6	12,946,540	150
土木部	工事	996,454	64	60,308	31	-	-	1,056,762	64
	委託	713,513	76	18,594	16	▲15,003	2	717,104	76
	計	1,709,967	140	78,902	47	▲15,003	2	1,773,866	140
会計課	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	59,400	1	-	-	-	-	59,400	1
	計	59,400	1	-	-	-	-	59,400	1
総合教育部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	713,307	28	539	1	-	-	713,846	28
	計	713,307	28	539	1	-	-	713,846	28
学校教育部	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	76,461	22	-	-	▲33	1	76,428	22
	計	76,461	22	-	-	▲33	1	76,428	22
市議会事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
監査委員事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
選挙管理委員会事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	7,262	10	-	-	-	-	7,262	10
	計	7,262	10	-	-	-	-	7,262	10
農業委員会事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	389	2	-	-	-	-	389	2
	計	389	2	-	-	-	-	389	2
公平委員会事務局	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
上下水道局 上下水道部	工事	6,993,693	59	97,792	30	▲3,841	5	7,087,644	59
	委託	1,495,667	140	16,921	15	▲18,181	19	1,494,407	140
	計	8,489,360	199	114,713	45	▲22,022	24	8,582,051	199
市立 ひらかた 病院	工事	17,920	1	-	-	-	-	17,920	1
	委託	295,931	5	-	-	-	-	295,931	5
	計	313,851	6	-	-	-	-	313,851	6

項 目	種別	当 初 契 約		増 額 変 更		減 額 変 更		変更契約後	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
枚方寝屋川 消防組合	工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	委託	3,160,624	3	-	-	-	-	3,160,624	3
	計	3,160,624	3	-	-	-	-	3,160,624	3
合 計	工事	21,508,157	233	431,891	104	▲19,749	7	21,920,299	233
	委託	16,620,896	641	71,068	53	▲34,641	31	16,657,323	641
	計	38,129,053	874	502,959	157	▲54,390	38	38,577,622	874

〔注〕・部署名は令和6年度部名を記載。

・端数処理の関係で、各表の足し上げた数値が実際の数値と合わない場合がある。

(2) 物品購入・修繕等

【市長部局分】

(単位：件、千円)

科 目	件 数	金 額	科 目	件 数	金 額
消 耗 品 費	13,153	411,569	使用料及び賃借料	151	3,029,844
燃 料 費	455	10,597	原 材 料 費	417	18,833
食 糧 費	32	199	庁用器具費	2,126	406,118
印刷製本費	482	126,027	機械器具費	44	4,230
修 繕 料	999	95,190	図 書 費	543	104,155
賄 材 料 費	398	98,394	報 償 費	17	641
飼 料 費	21	43			
医薬材料費	296	2,175	計	19,134	4,308,015

【他部局分】

(単位：件、千円)

部 局	件 数	金 額	部 局	件 数	金 額
上下水道局	1,355	323,772	市立ひらかた病院	3	29,152
枚方寝屋川消防組合	-	-	計	1,358	352,924

総務部 所管施設の概要

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

施設名 区分	所在地	開設年月	敷地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	規模等
庁舎本館	大垣内町 2 丁目 1-20	昭和 35 年 10 月	7, 120	延 5, 494. 32	鉄筋コンクリート造 4 階建 (塔屋 2 階)	
庁舎別館		昭和 44 年 4 月		延 11, 438. 66	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階・ 地上 6 階建	
庁舎分館	大垣内町 2 丁目 9-15	昭和 63 年 4 月	875. 29	延 2, 156. 78	鉄骨造 4 階建	
庁舎第 2 分館	大垣内町 2 丁目 9-21	平成 26 年 12 月	1, 298. 57	延 907. 18	鉄筋コンクリート造 2 階建	
庁舎第 3 分館	岡東町 8-33	令和 4 年 4 月	5, 586. 32	(本館) 2, 519. 35 (大小ホール) 4, 903. 95	(本館) 鉄筋コンクリート造 4 階建 (大小ホール) 鉄筋コンクリート造 地上 4 階 地下 2 階建	
議員、来庁者 駐車場	大垣内町 2 丁目 301	昭和 54 年 4 月	2, 329. 5	243. 11	鉄骨造 平屋建	92 台収容
公用車駐車場	大垣内町 2 丁目 296-1	昭和 52 年 4 月	1, 522	302. 76	鉄骨造 平屋建	42 台収容
来庁者 自転車駐車場	大垣内町 2 丁目 1-23	平成 9 年 4 月	320. 16	延 649. 06	鉄骨造 3 階建	
車両事務室・ 公用車駐車場	岡東町 70-1	平成 9 年 9 月	2, 186. 85	延 2, 626. 12	鉄骨造 2 階建	
黒田川書庫	磯島南町 56-1、41-1	平成 15 年 11 月	2, 768. 01	837. 30	鉄骨造 平屋建	
春日野倉庫	春日野 2 丁目 274-1	平成 6 年 4 月	799. 24	322. 59	鉄骨造 平屋建	
職員会館	岡東町 8-34	昭和 46 年 1 月	664. 8	延 1, 485. 42	鉄筋コンクリート造 4 階建	大会議室他
サプリ村野	村野西町 5-1	平成 13 年 9 月	17, 962	延 4, 595. 33	鉄筋コンクリート造 2 階建 1 棟 3 階建 1 棟	
輝きプラザ きらら	車塚 1-1-1	平成 17 年 4 月	5, 104. 38	延 9, 816. 52	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 8 階建・ 地下 1 階	
津田北町住宅	津田北町 2 丁目 35-1	平成 9 年 10 月	1, 497. 59	1, 255. 73	中層耐火 5 階建	20 戸
津田元町住宅	津田元町 2 丁目 60-1	平成 7 年 3 月	837. 76	651. 98	中層耐火 3 階建	8 戸
市駅前行政サ- ビスフロア	枚方市岡東町 19 番 1 号	令和 6 年 9 月	ステーシ ョンヒル 枚方 内	1, 707. 82	鉄骨・鉄筋コンクリ ート造陸屋根 29 階 建 【6 階】	男女共生 フロアウ イル、ま るっこ どもセン ター部分